

3. 少子化と男女共同参画をめぐる社会環境に関する各国の状況

(1) 仕事と生活の両立可能性

労働時間

ここでは、労働時間が短く帰宅時間が早い方が、仕事と生活との両立が可能であるとの考え方の下、男女全体の週当たり労働時間を先進諸国で比較するとともに、帰宅時間や家族一緒に夕食をとる回数を3都市（パリ、ストックホルム、東京）で比較している。また、子育て世帯の労働時間について、子のいない世帯との比較や推移、夫婦それぞれの労働時間、理想と現実の労働時間をみている。

週当たり労働時間は、韓国、日本、ギリシャ、アメリカ、アイスランドで長く、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストリアで短くなっている。また、3都市（パリ、ストックホルム、東京）で比較すると、東京が最も帰宅時間が遅く、家族一緒に夕食をとる回数が少ない。

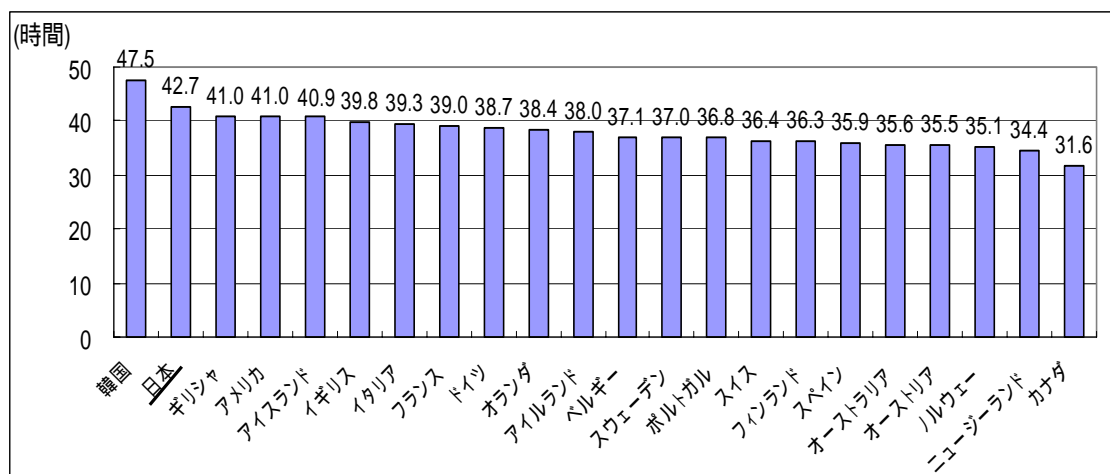
子育て世帯の労働時間は子のいない世帯よりも労働時間が短く規則的に働く傾向にあるが、1985年から2000年を比較すると、子育て世帯の労働時間は長くなっている。また、女性の労働時間は男性より子どもの有無によって変化しやすい。

各国とも子育て世帯は理想よりも実際の労働時間は長くなっている。

(週当たり実労働時間)

OECD22 各国の週当たり労働時間（男女計）をILO データからみている（参考 1-3-1）。韓国、日本、ギリシャ、アメリカ、アイスランドで週当たり労働時間が長く40時間を超えている。一方で労働時間の短い国はカナダ、ニュージーランド、ノルウェー、オーストリアの順になっている。日本は韓国に次いで週当たり労働時間が長い。

参考 1-3-1 週当たり実労働時間（男女計）



(注) 1. 2000年のデータによる（スウェーデンは2001年、ベルギーは1999年）。

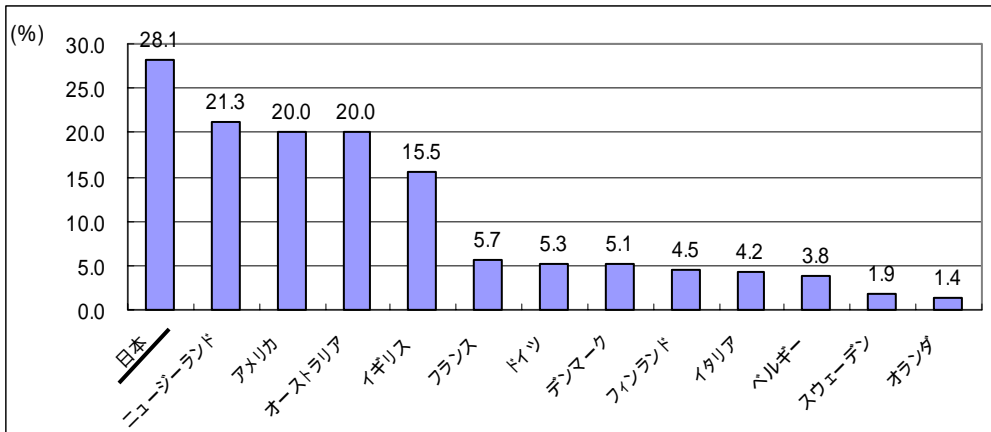
2. ベルギー、ドイツ以外の国は全産業の平均。ベルギー、ドイツは全産業平均データがないため、産業別の平均労働時間と産業別の雇用者数により総労働時間を算出し、これを総雇用者数で除して算出。

(資料) ILO Year Book of Labour Statistics 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(週当たり労働時間 50 時間以上の労働者割合)

1 週間の労働時間が 50 時間以上である労働者の割合をみると、あげられている国の中では日本が最も多く、ニュージーランド、アメリカ、オーストラリアが次いでいる。オランダ、スウェーデンは週 50 時間以上働く人の割合は低い (参考 1-3-2)。

参考 1-3-2 週労働時間 50 時間以上の労働者割合 (2000 年)

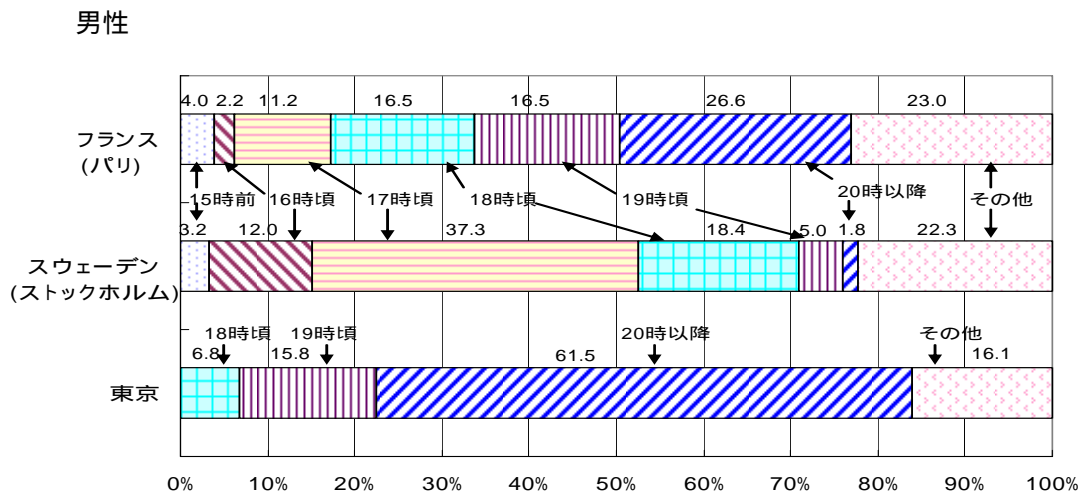


(資料) 労働政策研究・研修機構編「データブック国際労働比較 2005」

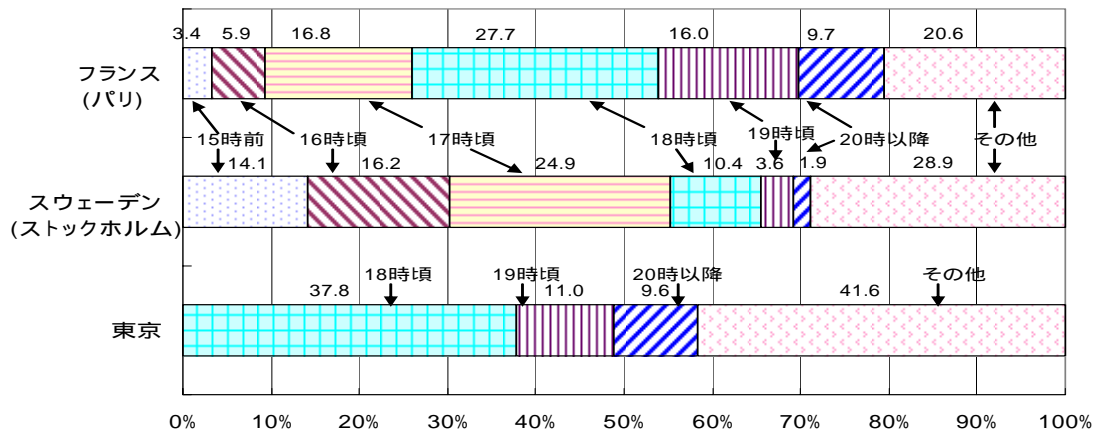
(3 都市でみた男女の帰宅時間)

内閣府経済社会総合研究所の調査結果から、3 都市 (パリ、ストックホルム、東京) の帰宅時間を比較する (参考 1-3-3)。男性の帰宅時間は、ストックホルムで最も早く、半数以上が 17 時ころまでに帰宅している。パリはそれよりやや遅いが、約半数が 19 時までには帰宅している。東京は他の 2 都市より圧倒的に帰宅時間が遅く、6 割を超える人が 20 時以降に帰宅している。女性の帰宅時間もストックホルムが最も早くなっている。

参考 1-3-3 3 都市でみた男女の帰宅時間



女性



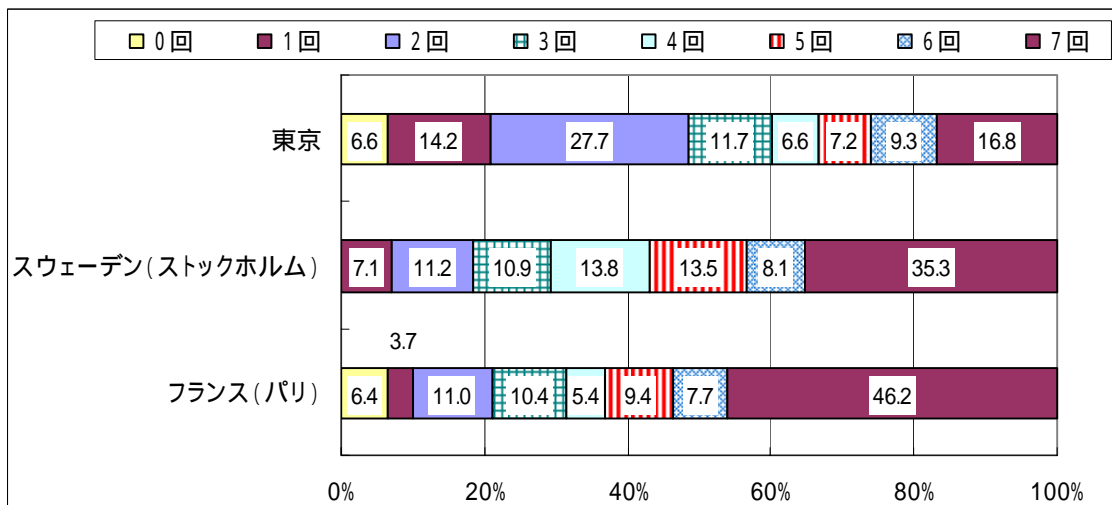
(注) 東京の調査では、帰宅時間の選択肢を「18時前、18時頃」からにしたため、それより早く帰宅している者の内訳は不明。

(資料) 以下のデータにより内閣府経済社会総合研究所作成
 フランス、東京：内閣府経済社会総合研究所編「フランスとドイツの家庭生活調査」(2005年)
 スウェーデン：内閣府経済社会総合研究所編「スウェーデン家庭生活調査」(2004年)

(3都市でみた家族そろって夕食をとる回数)

内閣府経済社会総合研究所の調査結果から、3都市(パリ、ストックホルム、東京)における1週間に家族全員で夕食をとった回数を比較する(参考1-3-4)。パリは平均回数(5.0回)が最も多く、半数近い人が毎日家族全員で夕食をとっている。次いでストックホルムで平均回数(4.8回)が多く、3割以上の人々が毎日家族全員で夕食をとっている。また、ストックホルムでは0日と回答した人はいなかった。東京では平均回数(3.4回)と最も少なく、毎日家族全員で夕食をとっている人は2割を満たない。

参考1-3-4 1週間に家族全員で夕食をとった回数



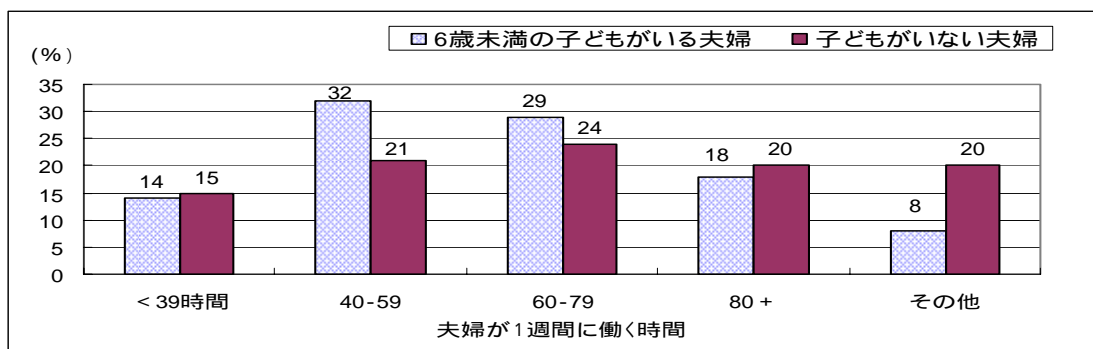
(資料) 以下のデータにより内閣府経済社会総合研究所作成
 フランス、東京：内閣府経済社会総合研究所編「フランスとドイツの家庭生活調査」(2005年)
 スウェーデン：内閣府経済社会総合研究所編「スウェーデン家庭生活調査」(2004年)

(子育て世帯の労働時間の特徴と推移)

子育て世帯の労働時間の特徴とこれまでの推移をみることにする。末子が6歳未満の夫婦と子どものいない夫婦の週当たり労働時間をEU11か国平均で比較すると、子どものいない夫婦より子どもがいる夫婦の方は労働時間が短い傾向にある(参考1-3-5)。子どものいない夫婦では労働時間がその他のタイプの働き方が多い(20%)。子どもがいる夫婦ではこのようなタイプの働き方は少なく(8%)、40~59時間の割合が最も多いことから、決められた時間どおり働く傾向があるといえる。

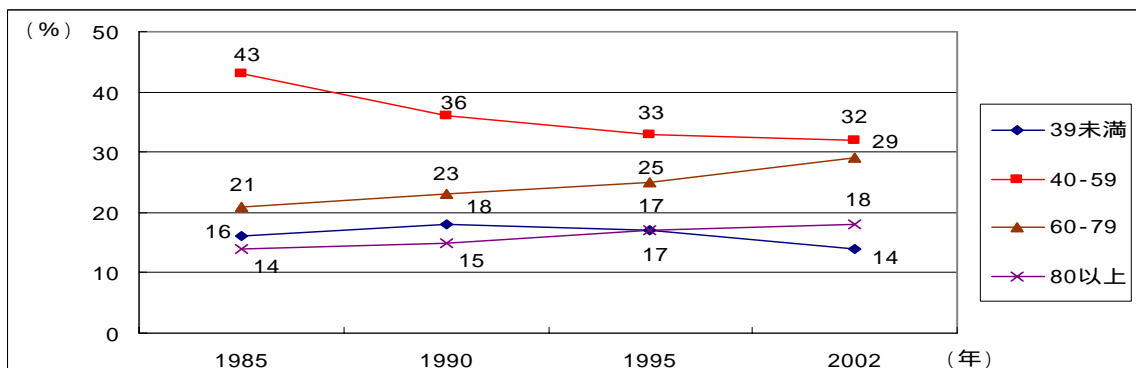
1985年から2002年までの末子が6歳未満の夫婦の週当たり労働時間の推移をみると、全体的に週当たり労働時間は増えてきている(参考1-3-6)。具体的には週80時間以上の割合が1985年の14%から2002年の18%に増加している一方、週40~59時間の割合が1985年の43%から02年の32%へと減少している。

参考1-3-5 末子が6歳未満の夫婦と子どものいない夫婦の週当たり労働時間比較
(夫婦全体)(EU11か国平均)



(注) 1. 少なくとも働き手が1人と15歳未満の子どもが1人いる家庭を対象としている。
2. EU11か国(オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国)の2002年のデータを加重平均したものを掲載。
(資料) OECD Employment Outlook 2004

参考1-3-6 末子が6歳未満の夫婦の週当たり労働時間の推移(夫婦全体)(EU11か国平均)

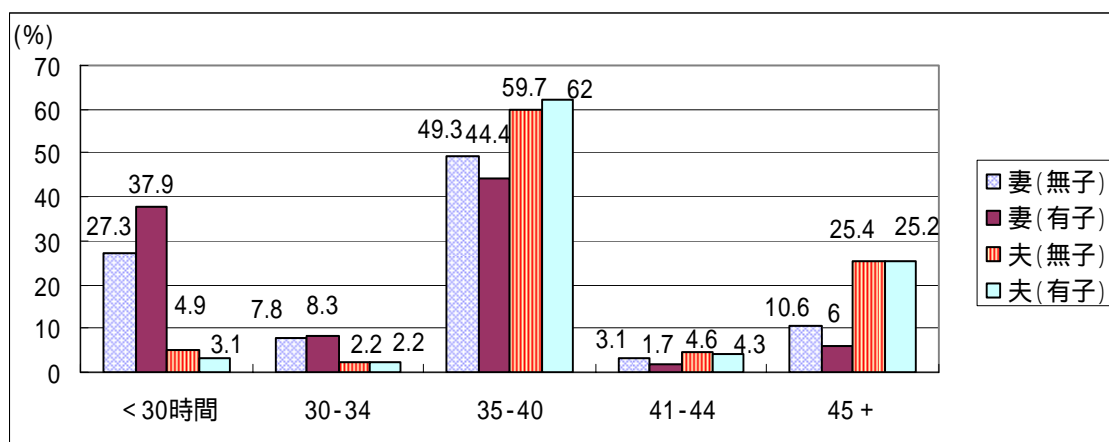


(注) 1. 少なくとも働き手が1人と15歳未満の子どもが1人いる家庭を対象としている。
2. EU11か国(オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国)のデータを加重平均したものを掲載。
3. 1985年の数値には、スペイン、ポルトガル(いずれも1986年にEU加盟)が含まれていない。
(資料) OECD Employment Outlook 2004

(子育て世帯の夫、妻それぞれの労働時間の特徴)

子育て世帯の労働時間の特徴を更に夫、妻に分けてみる。EU11 各国平均で末子が6歳未満の夫婦それぞれの週当たり労働時間数を比較すると、夫婦ともに35~40時間の割合が最も高い(夫62%、妻44.4%)(参考1-3-7)。また、週45時間以上働く割合は夫25.2%、妻6%となっている一方、妻の労働時間は4割近くが30時間未満となっている。これを子のいない夫婦と比較すると、夫の場合、週当たり労働時間数にそれほど差はないが、妻の場合、週30時間未満の労働時間が子どものいる妻で37.9%、子どものいない妻で27.3%、45時間以上の労働時間でそれぞれ6%、10.6%となっており、女性の労働時間は男性よりも子どもの有無によって変化しやすいことがわかる。

参考 1-3-7 末子が6歳未満の夫婦と子どものいない夫婦の週当たり労働時間の比較
(夫妻別)(EU11 各国平均)



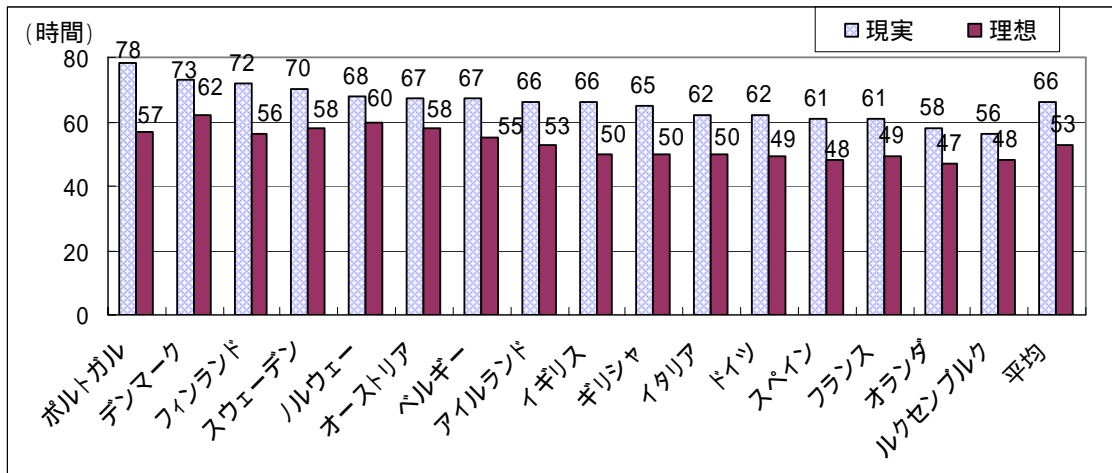
(注) EU11 各国(オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国)の2002年データを加重平均したものを掲載。
(資料) OECD Employment Outlook 2004

(子育て世帯の労働時間の理想と現実)

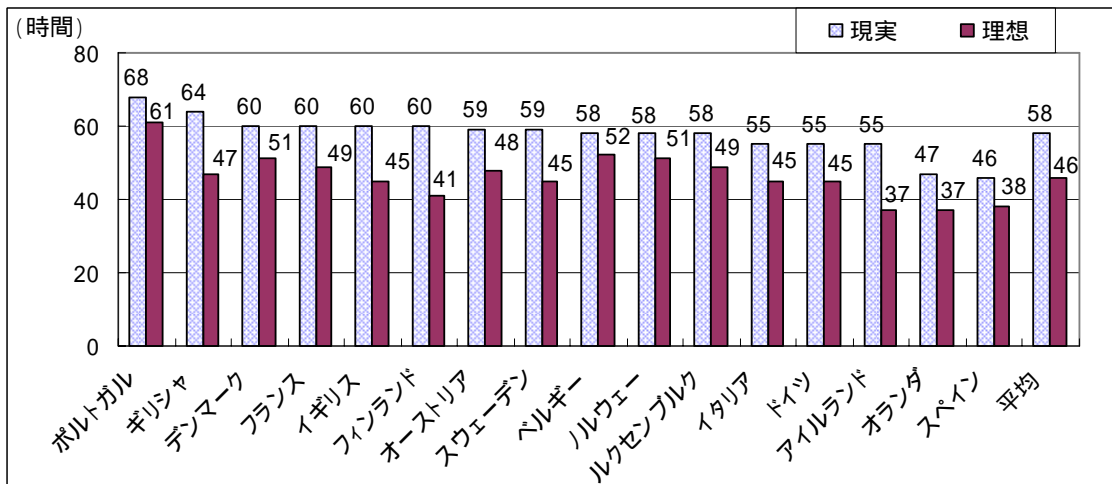
6歳未満の子がいる夫婦の現実の労働時間と理想の労働時間についてみる(参考1-3-8)。EU平均では「裕福な(well off)」夫婦で現実の労働時間が66時間、理想の労働時間が53時間、「収支が合っている(just manage)」夫婦は現実が58時間、理想が46時間となっている。このように、収支が合っている夫婦より裕福な夫婦の労働時間は長い傾向にあるが、両方とも労働時間を短くしたいと考えている。また、フィンランド、ポルトガル、イギリスでは裕福な夫婦に、フィンランド、アイルランド、ギリシャでは収支が合っている夫婦における理想と現実の乖離が大きい。

参考 1-3-8 子育て世帯の現実と理想の労働時間

裕福な (Well off) 家庭



収支が合っている (just manage) 家庭



(注) 1. 20～50歳で6歳未満の子がいる夫婦を対象に調査したもの。データは1998年。
 2. 理想の労働時間は、「生計を立てる必要性を考慮しつつ、もし労働時間を自由に選べるのなら、どの程度自分が働きたいか、また配偶者に働いてもらいたいのか」について、回答した時間を示す。
 3. 「裕福 (well off)」及び「収支が合っている (just manage)」は、自分の家庭の経済状況をどのように認識しているか3つの選択肢 (well off、just manage、having difficulties) から選ばせる設問に対し、前2者の選択肢を回答したものを示す。
 (資料) OECD Employment Outlook 2001

働き方の柔軟性

ここでは、柔軟な就業形態を選べるほど仕事と生活との両立が可能であるとの考え方の下、男性の短時間就業者割合、希望する就業形態及び納得できる仕事の見つけやすさをみるとともに、育児休業と復職時の働き方について3か国（フランス、スウェーデン、日本）で比較している。また、子育て世帯の就労形態について近年の推移や希望と現実との格差をみている。このほか、仕事に対する姿勢もみている。

男性の短時間就業者割合は、オーストリア、ルクセンブルク、日本、南欧諸国で低く、オーストラリア、オランダ、ニュージーランド、カナダが高い。希望する就業形態とし

て、ポルトガル、スペイン、ニュージーランドで正規雇用の割合が高く、スイス、フランス、イタリアで正規雇用以外の割合が高い。

納得できる仕事を見つけやすいと考える人の割合は、アメリカ、ノルウェー、デンマーク、ニュージーランド、カナダで高く、日本や南欧諸国で低くなっている。

育児休業と復職時の働き方は、フランスでは終日の育児休業を取得しない割合が7割近くを占め、半数以上がフルタイムで復職している。スウェーデンでは7割以上が1年以上の育児休業を取得し、6割近くが勤務時間を短縮して復職している。日本は、出産前に7割近くの女性が離職しており、子育てが一段落した時期にパート・アルバイトとして再就職するケースが多い。

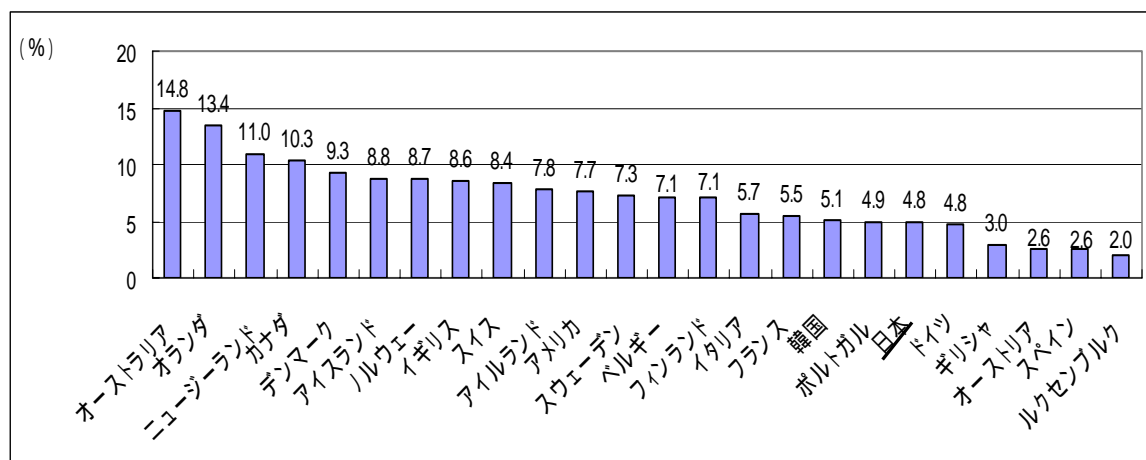
1985年から2002年までにおける子育て世帯の就業形態の推移を見ると、EU諸国では片働きから共働きへと移行している。日本でも夫フルタイム、妻パートタイムの世帯が増加している。EU諸国では、夫婦共働きを理想とする割合が高いが、現実には難しく、夫婦片働きが現状では最も大きい割合を占めている。

仕事を最重要視する割合は、日本、ポルトガル、スペインで高く、アメリカ、イギリス、カナダで低くなっている。

(就業者に占める短時間就業者割合)

男性の就業形態として、就業者に占める短時間就業者（主たる仕事に係る週当たり労働時間が30時間以内のものをいう。）割合をみると、オーストラリア、オランダ、ニュージーランド、カナダで高くなっており1割を超えている一方、ルクセンブルク、スペイン、オーストリア、ギリシャ、ドイツ、日本、ポルトガルでは、5%を下回っている（参考1-3-9）。

参考 1-3-9 就業者に占める短時間就業者割合（男性）



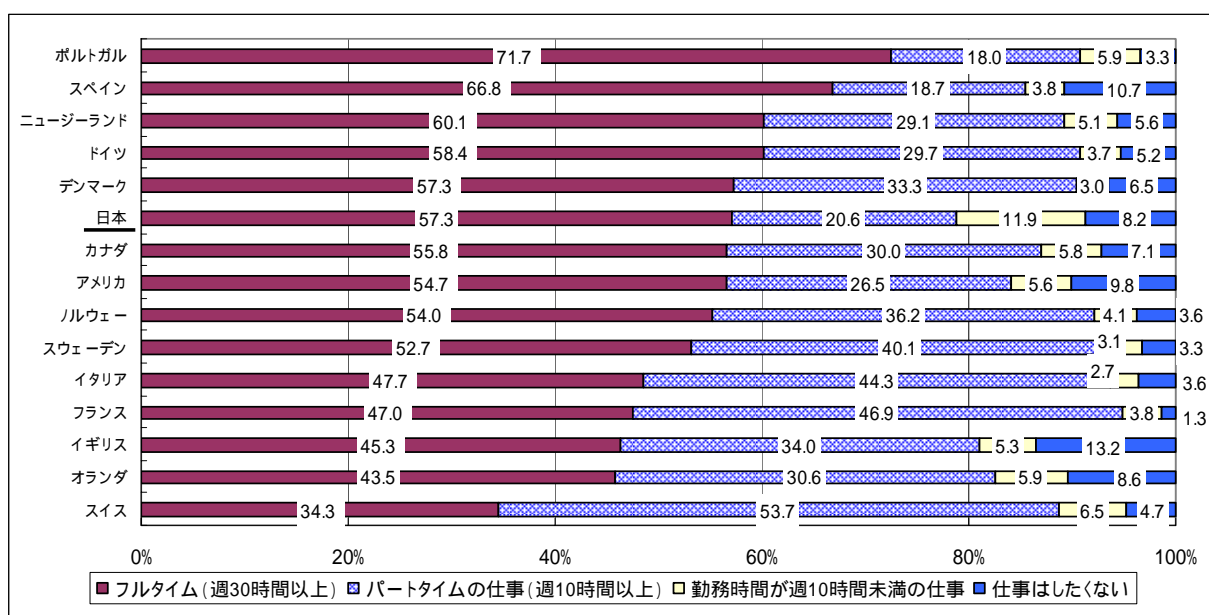
(注) 1. 2000年のデータによる（日本のみ2002年）。
 2. 短時間就業者とは主たる仕事に係る週労働時間が通常30時間以下のものをいう。
 3. 日本は、就業構造基本調査により、週間就業時間が30時間未満の就業者数を積み上げて算出。
 (資料) OECD Employment Outlook 2004、総務省統計局「就業構造基本調査」(2002年)

(希望する就業形態)

各国でどのような働き方を希望しているかについてみる(参考 1-3-10)。国によりフルタイム及びパートタイムの定義は異なるが、正規雇用を希望する人の割合は、ポルトガル(71.7%)、スペイン(66.8%)、ニュージーランド(60.1%)で高くなっている。また、フルタイム以外の働き方を希望する人の割合は、スイス(60.2%)、フランス(50.7%)、イタリア(47.0%)で高くなっている。

日本はフルタイムを希望する割合が57.3で各国平均(53.8%)をやや上回っている。

参考 1-3-10 希望する就業形態



(注) 1. 「あなたが今、この4つの中から仕事の仕方を1つだけ選ぶとしたらどうしたいと思うか」に対する回答割合を示したもの。

2. 正規雇用、パートタイムの定義が各国により異なる。

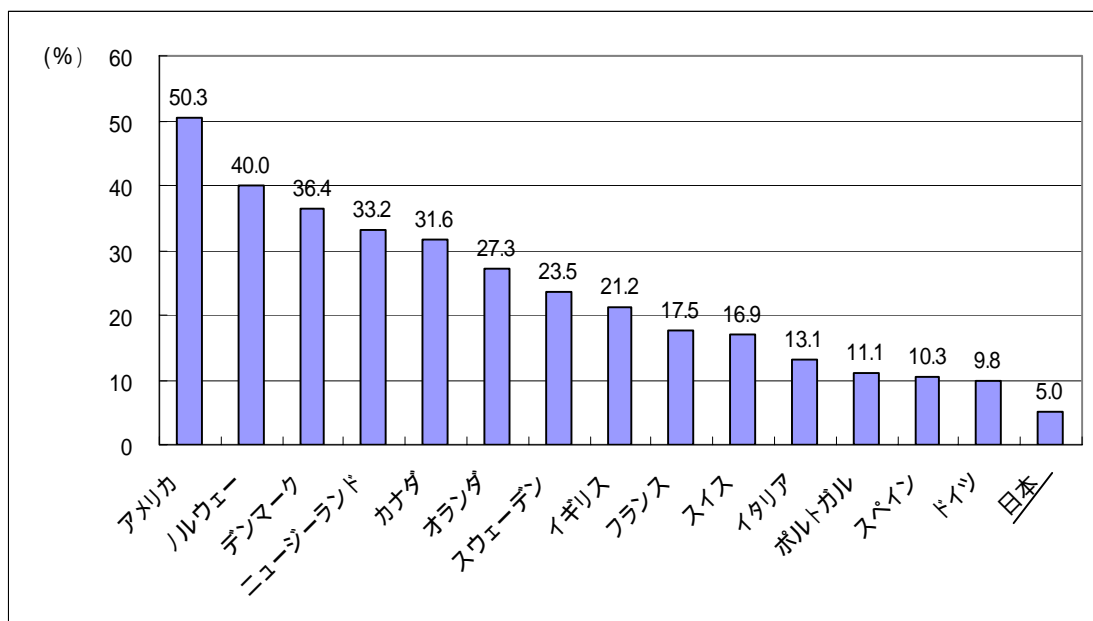
3. ドイツのデータは、東西ドイツの数値を加重平均したものを掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 1997 Work Orientations 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(納得できる仕事の見つけやすさ)

納得できる仕事の見つけやすさについてみると、失業しても納得できる仕事が見つけれられるとする割合は、アメリカ(50.3%)、ノルウェー(40.0%)、デンマーク(36.4%)、ニュージーランド(33.2%)、カナダ(31.6%)で高くなっている(参考 1-3-11)。一方で失業しても納得できる仕事が見つけれられるとする回答した割合が低いのがポルトガル(11.1%)、スペイン(10.3%)といった南欧諸国やドイツ(9.8%)、日本(5.0%)である。

参考 1-3-11 納得できる仕事が見つかるかどうか



(注) 1. 「今、失業したとしても納得できる仕事が見つかるかどうか」との設問に対し、「簡単」は「非常に簡単」又は「まあ簡単」と、「難しい」は「非常に難しい」又は「まあ難しい」と回答した割合を示す。(無回答を除く。)

2. ドイツのデータは、東西ドイツの数値の加重平均を算出して掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 1997 Work Orientations 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(育児休業と復職時の働き方 - フランス、スウェーデン、日本 -)

内閣府経済社会総合研究所の調査結果から、「女性が終日の育児休業を取得した期間」及び「女性の産休・育児休業後の復職時の働き方」について、フランス(パリ)、スウェーデン(ストックホルム)、日本を比較してみる(参考 1-3-12)。パリでは、終日の育児休業を取得しない割合が7割近くを占め、半数以上がフルタイムで復職している。また、育児休業を使わずに勤務時間を短縮する女性も2割余りいる。

ストックホルムでは、7割以上の女性が1年以上の育児休業を取得しており、6割以上が勤務時間を短縮して復職している。

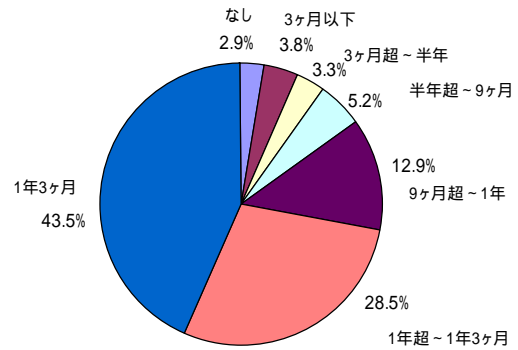
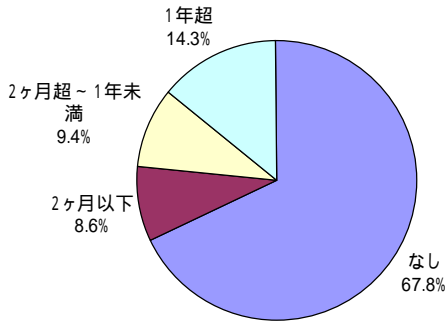
日本は、厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 14 年度)によると、女性の育児休業取得率が 64.0%となっており、休業取得期間は「10 か月～12 か月未満」が 41.4%と最も多かった(参考 1-3-13)。一方、厚生労働省「第 1 回 21 世紀出生児横断調査」によると、出産前に就業していた女性の 67.4%が、出産後仕事を辞めている(参考 1-3-14)。また、総務省「就業構造基本調査」によると、35 歳以上の中高年層における非正社員比率は高くなっており、子育てから手が離れた後は、パート・アルバイトとして再就職する機会が多いことがわかる(参考 1-3-15)。

参考 1-3-12 育児休業と復職時の働き方：フランス・スウェーデン

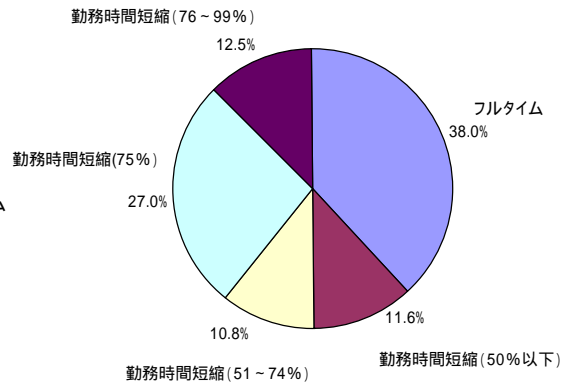
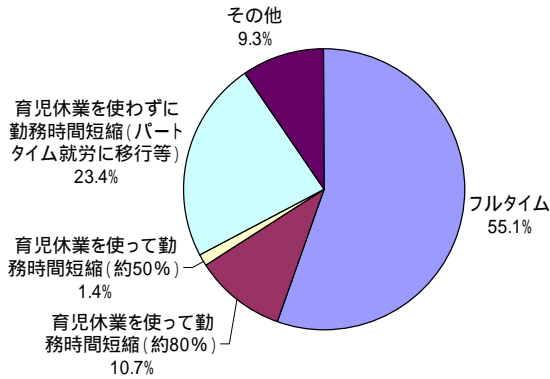
フランス（パリ）

スウェーデン（ストックホルム）

女性が終日の育児休業を取得した期間



女性の産休・育児休業後の復職時の働き方



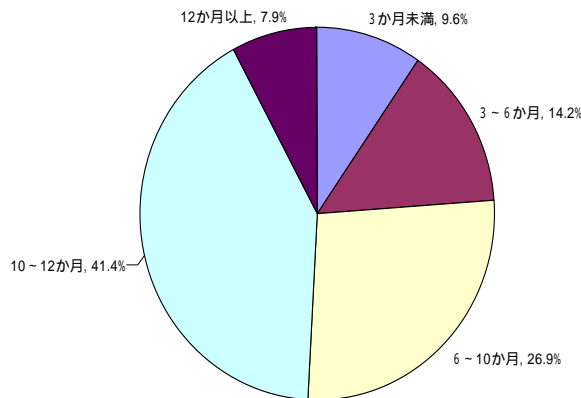
（注）括弧書きの％は、フルタイムの労働時間に比較した労働時間を示す。

（資料）以下のデータにより内閣府経済社会総合研究所作成

フランス、東京：内閣府経済社会総合研究所編「フランスとドイツの家庭生活調査」（2005年）

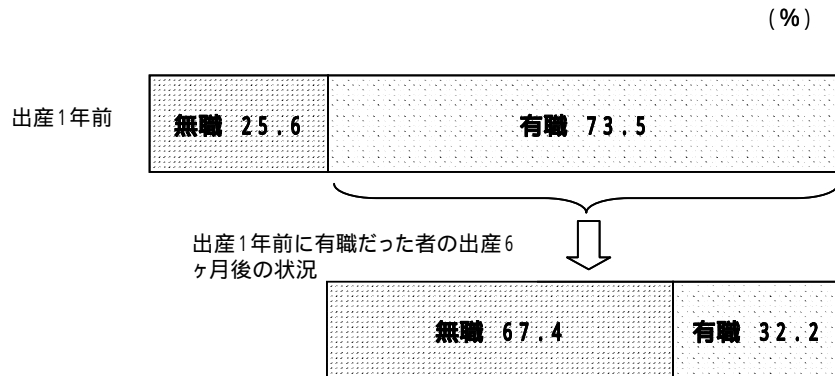
スウェーデン：内閣府経済社会総合研究所編「スウェーデン家庭生活調査」（2004年）

参考 1-3-13 女性の育児休業取得日数：日本



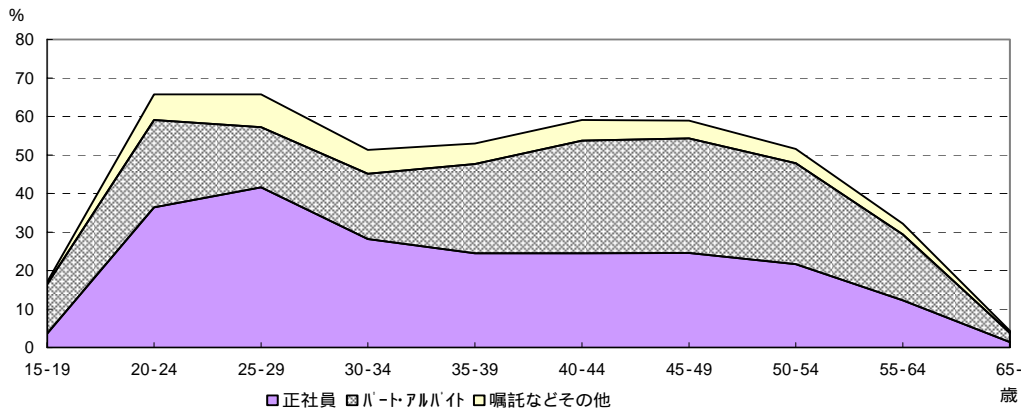
（資料）厚生労働省「平成14年度女性雇用管理基本調査」

参考 1-3-14 第 1 子出産前後の就業状況：日本



(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年度)

参考 1-3-15 雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者比率(女性):日本

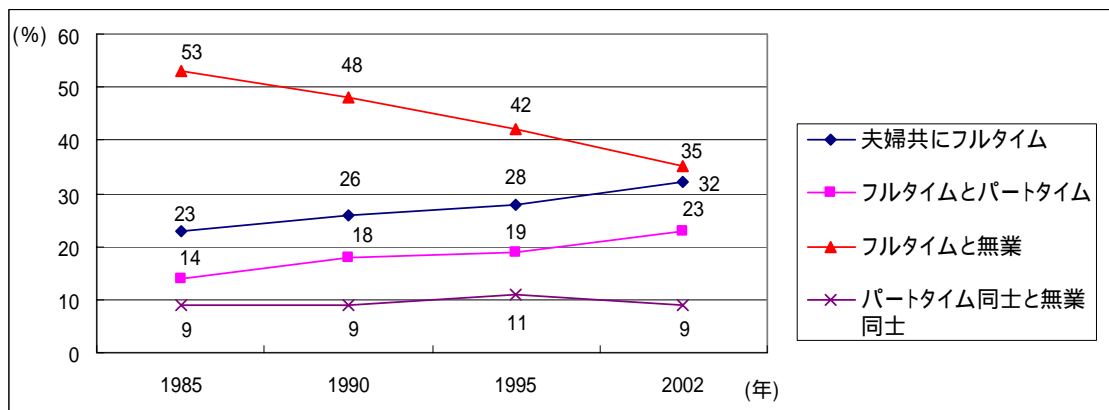


(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」(2002年)

(子育て世帯の働き方の推移)

EU11 各国の 1985 年から 2002 年までの 6 歳未満の子どもを持つ夫婦の働き方の推移をみる(参考 1-3-16)。1985 年には片稼ぎの夫婦が半数(53%)を超えていたが、2002 年には約 3 分の 1(35%)まで減少している。また、共稼ぎ夫婦のうち夫婦ともにフルタイムで働いている割合は 1985 年の 23%から 2002 年には 32%まで上昇し、全体の 3 分の 1 を占めるようになった。フルタイムとパートタイムの組み合わせの夫婦の割合も 14%から 23%へと上昇している。このように、片稼ぎから共稼ぎへ全体的に夫婦の働き方が移行している傾向がわかる。

参考 1-3-16 6歳未満の子どもがいる夫婦の働き方の推移 (EU11 各国平均)



(注) 1 . EU11 各国 (オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国) のデータを加重平均したもの。

2 . 1985 年の数値には、スペイン、ポルトガル (いずれも 1986 年に EU 加盟) が含まれていない。

(資料) OECD Employment Outlook 2004

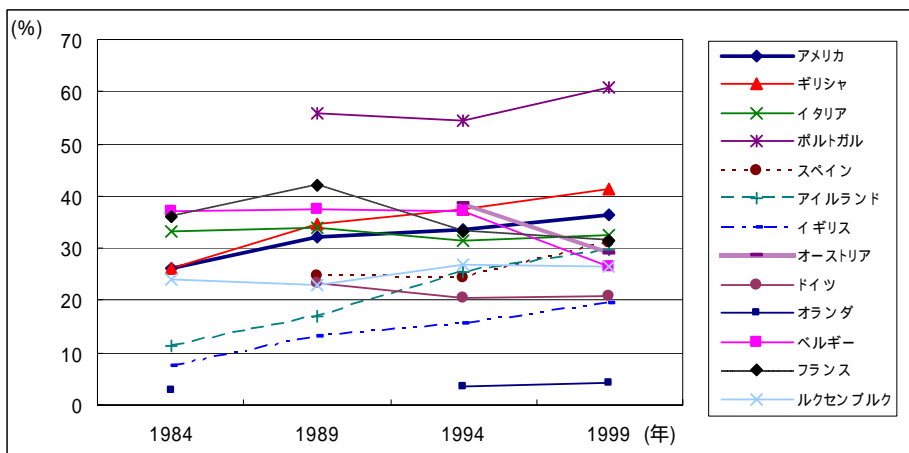
(国別にみた子育て世帯の働き方の推移)

さらにこの傾向を各国別にみても (参考 1-3-17)、1984 年から 1999 年にかけて夫婦ともにフルタイムで働いている割合が上昇した国は、アメリカ、ギリシャ、ポルトガル及びスペイン (89 年以降)、アイルランド、イギリス、オランダ、ルクセンブルクとなっている。最もポイントが上昇したアイルランドでは、84 年の 11.4% から 99 年の 29.6% と 18.2 ポイント上昇している。一方、ベルギー、イタリア、フランス、ドイツ、オーストリアでは、夫婦ともにフルタイムで働く割合は減少している。

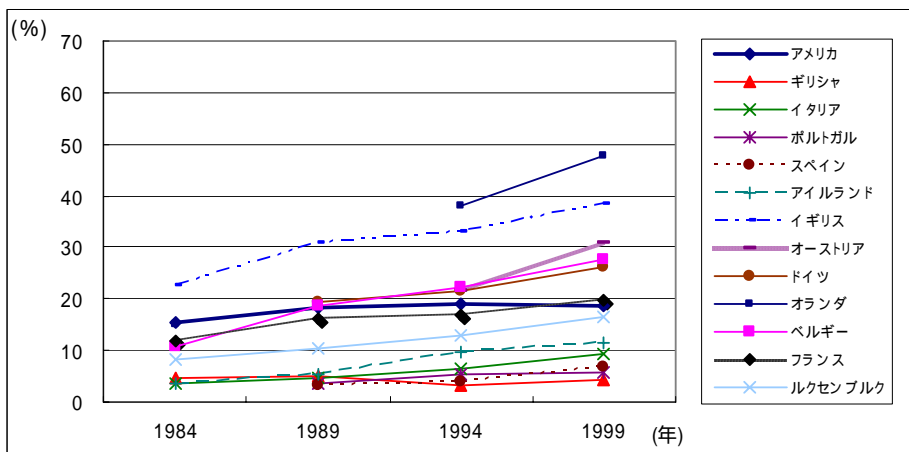
夫がフルタイム、妻がパートタイムで働く夫婦の割合をみると、ほとんどの国で上昇しており、特にオランダでは 84 年の 15.1% から 99 年の 47.8% と最もポイントが上昇している。全体的にみるとほとんどの国で夫婦共稼ぎの割合が増えている。

一方、夫がフルタイム、妻が無業の夫婦の割合をみると、夫婦共稼ぎが増えているため、すべての国で減少している。特にオランダは 67.4% から 31.5%、イギリスは 54.8% から 29.4%、アイルランドは 67.0% から 41.8%、ベルギーは 43.4% から 19% と大きく減少している。(いずれも 84 年と 99 年を比較。)

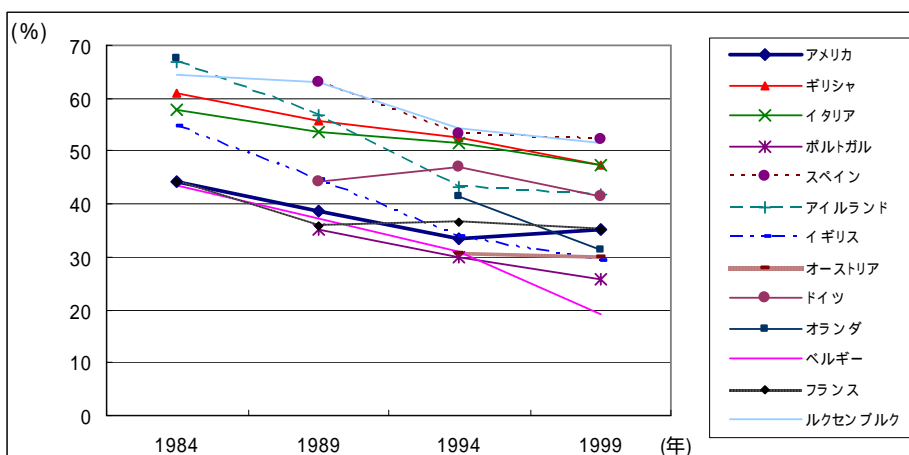
参考 1-3-17 国別にみた 6 歳未満の子どものいる夫婦の働き方の推移
夫婦ともにフルタイムで働く割合



夫がフルタイム、妻がパートタイムで働く割合



夫フルタイム、妻無業の割合

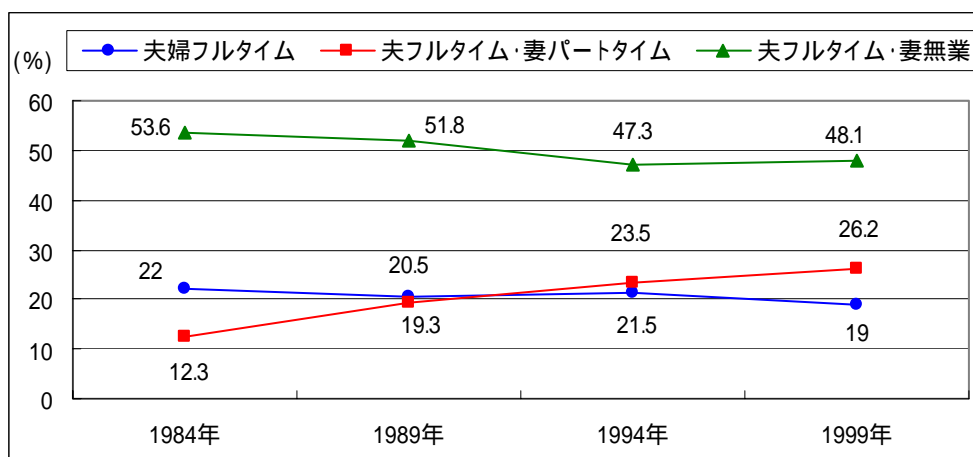


- (注) 1. ポルトガル、スペイン及びオランダは、それぞれ 1986 年、87 年、85 年のデータを 84 年のデータとして掲載。
2. アイルランドは 1997 年のデータを 99 年のデータとして、オーストリアは 95 年のデータを 94 年のデータとして掲載。
3. 6 歳未満の子がいる夫婦を対象としている。

(資料) OECD Employment Outlook 2001

日本については、OECD データがないことから、総務省「労働力調査特別調査」により、夫婦と子どもの世帯における妻の就業形態の推移をみてる（参考 1-3-18）。1984 年から 99 年にかけて、妻が無業の割合が若干減少傾向にある一方、共稼ぎの割合が増加傾向にある。特に、妻がパートタイムで働く割合が増加しており、84 年と比較して 99 年は 2 倍以上になっている。

参考 1-3-18 子どものいる夫婦世帯における妻の就業形態の推移：日本



(注) 1. 1984 年は世帯別データがないため、正規の職員・従業者全体に対する割合を掲載している。

2. パートタイムとは、週当たり労働時間が 34 時間以内のものをいう。

(資料) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(各年 2 月調査)より作成

(子育て世帯の希望と実際の働き方)

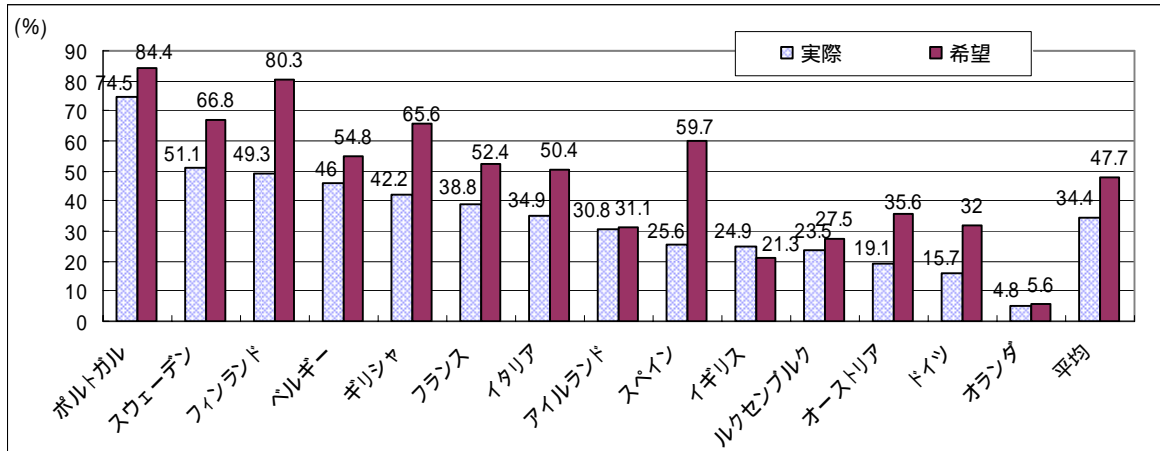
6 歳未満の子どものいる夫婦の働き方に係る希望と実際をみてる（参考 1-3-19）。夫婦ともにフルタイムで働くことを希望する夫婦の割合は 47.7% で実際の割合は 34.4%、夫がフルタイムで妻がパートタイムで働くことを希望する夫婦の割合は 29% で実際の割合は 19.1% となっている。一方、夫がフルタイムで働き、妻が無業であることを希望する夫婦の割合は 10.2% で、実際は 37.9% となっている（いずれも EU13 各国及びノルウェーの平均）。

このように、夫婦共働きを理想とする割合は高いが現実には難しく、夫婦片稼ぎが現状では一番大きな割合を占めている。特に、イタリア、スペイン、オーストリア、ドイツ、ルクセンブルクで理想と現実の乖離が大きく、最も差のあるドイツでは、夫婦片稼ぎを理想とする割合は 5.7% にすぎないが、実際の割合は半数以上を占めている。

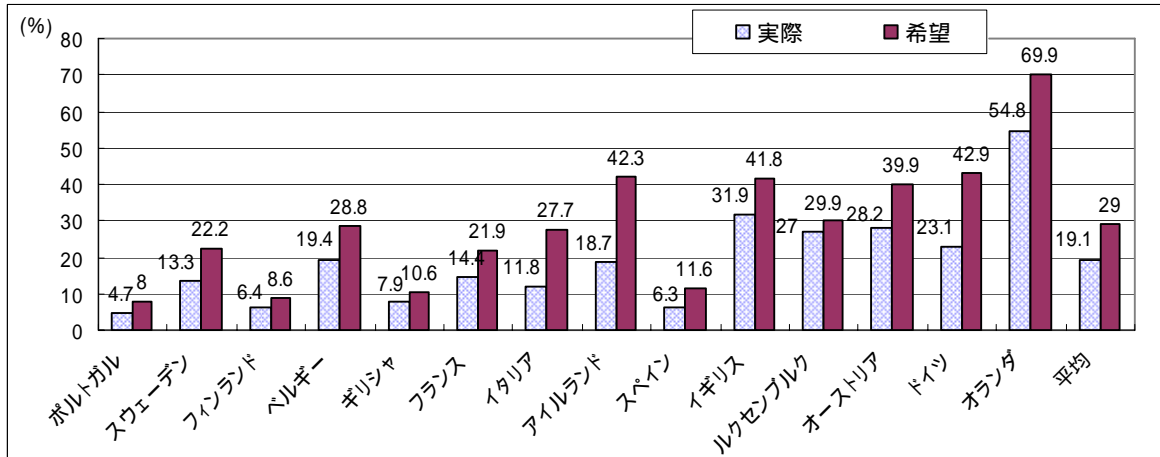
また、ポルトガル、フィンランド、スウェーデンでは夫婦ともにフルタイムで働く志向が強く、オランダでは妻がパートタイムで働く志向が強い。

参考 1-3-19 子育て世帯の希望と実際の働き方

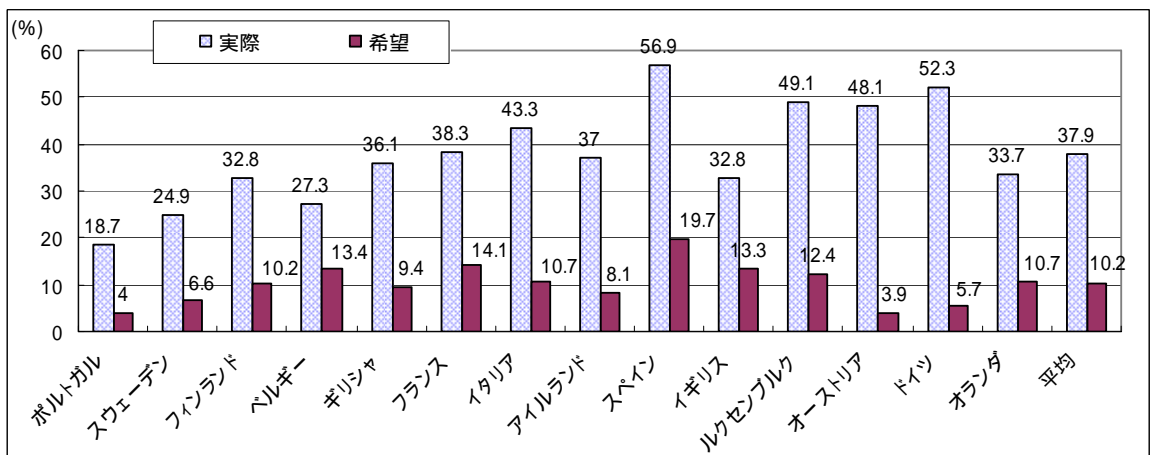
夫婦ともにフルタイムで働く割合



夫フルタイム、妻パートタイムの割合



夫フルタイム、妻無業の割合

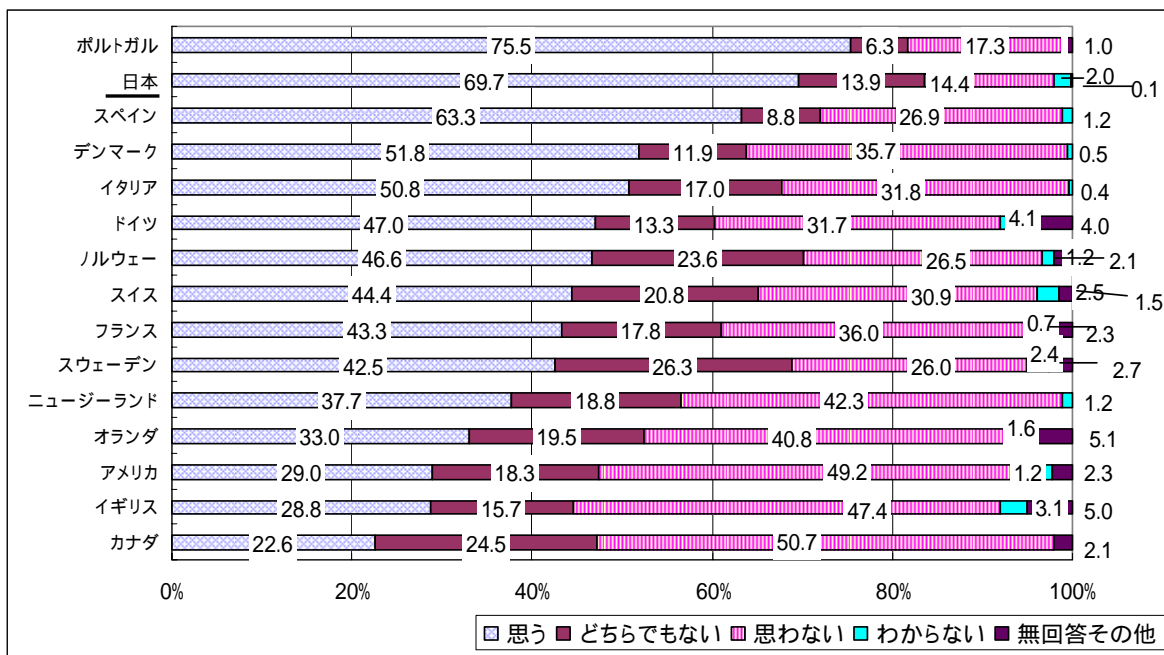


(注) 1998年のデータ。
 (資料) OECD Employment Outlook 2001

(仕事の重要性に対する意識)

仕事をどの程度重要であると考えているかについて各国の意識をみてる(参考 1-3-20)。ISSP(1997)における「仕事が人間にとって最も重要な活動であるか」に対し「思う」と回答した割合は、ポルトガル(75.5%)、日本(69.7%)、スペイン(63.3%)で高くなっている。一方、アメリカ(29.0%)、イギリス(28.8%)、カナダ(22.6%)では「思う」割合は低くなっている。ニュージーランド、オランダ、フランスでは、「思う」割合が「思わない」割合とほぼ拮抗している。その他の国々では、「思う」割合が「思わない」割合を13~20ポイントほど上回っている。

参考 1-3-20 仕事が人間にとって最も重要な活動であるかと思うかどうか



(注) 1. 「仕事が人間にとって最も重要な活動であるか」との設問に対し、「思う」は「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と、「思わない」は「そう思わない」又は「どちらかというそう思わない」と回答した割合を示す。

2. ドイツのデータは、旧西ドイツと東ドイツの数値の加重平均を算出して掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 1997 Work Orientations 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(2) 子育て支援の充実度

地域での子育て支援

ここでは、保育サービス等の子育て支援サービスや地域コミュニティからの支援を受けられる可能性が高いほど、女性が働きやすくまた子どもを産みやすいのではないかと考え、保育サービスの利用状況や保育サービスの供給主体に対する意識、家族へのサービスに関する社会保障給付費の割合及びいずれのコミュニティ活動にも属していない割合をみている。

保育サービスの利用割合は、デンマーク、アメリカ、スウェーデン、カナダ、ニュージーランドで高く、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、オーストリア、ポル

ポルトガルは1割未満であり、低くなっている。保育サービスの整備が政府の責任である
と考える人の割合は、3歳未満児の利用割合が低いスペイン、イタリア、ドイツで高
くなっている。

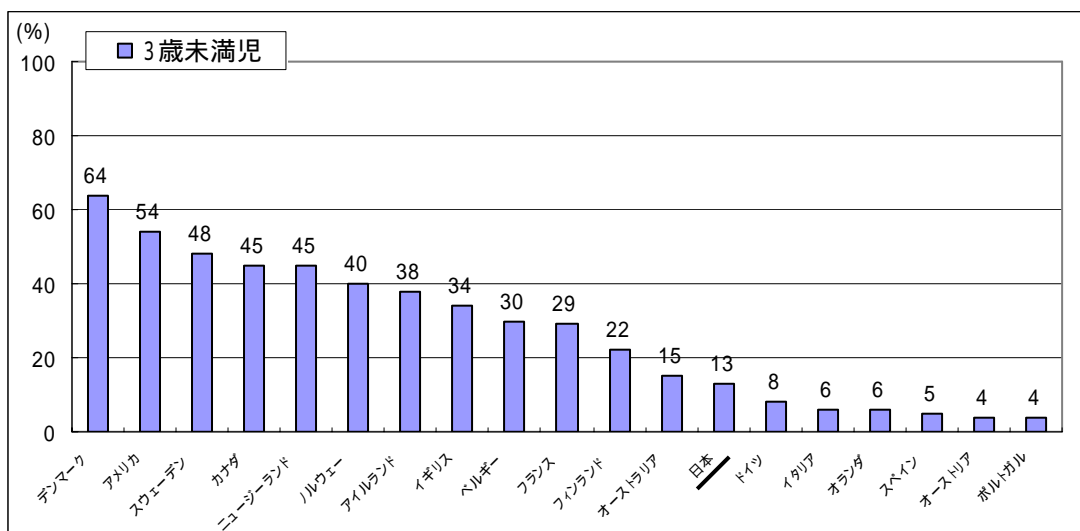
家族へのサービスに関する社会保障給付費の割合をみると、ルクセンブルク、オー
ストラリア、ノルウェー、デンマーク、フィンランドで高くなっており、イタリア、
日本、アメリカ、スペイン、韓国で低くなっている。

いずれかのコミュニティ活動に属している割合をみると、北欧諸国やオランダ、ア
イスランド、アメリカで高く、南欧諸国や日本、フランス、イギリスで低い。

(保育サービスの利用割合)

保育サービスについては、実施主体（公的施設主体か民間主体か）や実施形態（施設
型か在宅型か）が国により様々であるため、利用割合のみで一律に比較できないが、3
歳未満児の利用割合で各国比較すると、デンマークが最も高く6割を超えており、次い
でアメリカ、スウェーデン、カナダ、ニュージーランドとなっている（参考1-3-21）。一
方、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、オーストリア、ポルトガルはこの割合が
低く1割を下回っている。日本は13%で各国平均（26.8%）より低くなっている。

参考 1-3-21 保育サービスの利用割合

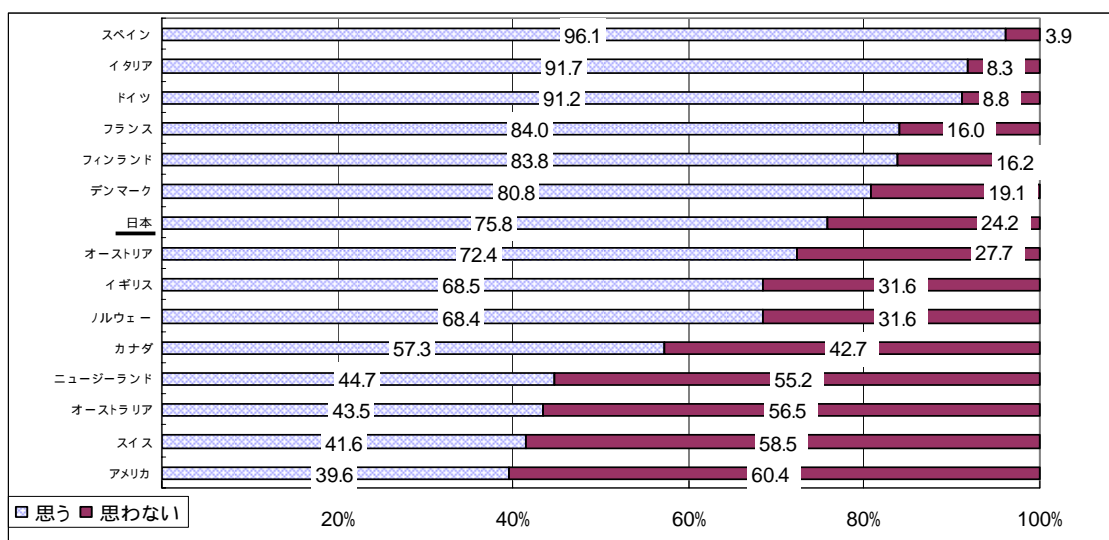


(注) 1. 1998年及び1999年のデータによる。カナダ、イギリスのみ5歳未満。
2. 有料の保育施設（認可・無認可問わず）を利用している子どもの割合。
(資料) OECD Society at a glance 2001

(保育サービス整備に対する考え)

保育サービスの整備は政府の責任であるかと思うかどうかについては、アメリカ、スイス、ニュージーランド、オーストラリアを除いた各国において、政府の責任と考える人の割合がそう考えない人の割合をいずれも上回っている(参考 1-3-22)。特に、スペイン、イタリア、ドイツでは、9割を超える人が政府の責任と考えている。日本では、そのように考える人の割合が4分の3程度を占めている。

参考 1-3-22 保育サービスの整備は政府の責任であるか



(注) 1. 「希望すれば誰でも子どもに保育を受けさせられるようにすることが政府の責任と思うか」に対する回答割合を示したもの。

2. 「思う」は「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と、「思わない」は「そう思わない」及び「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合を示す。

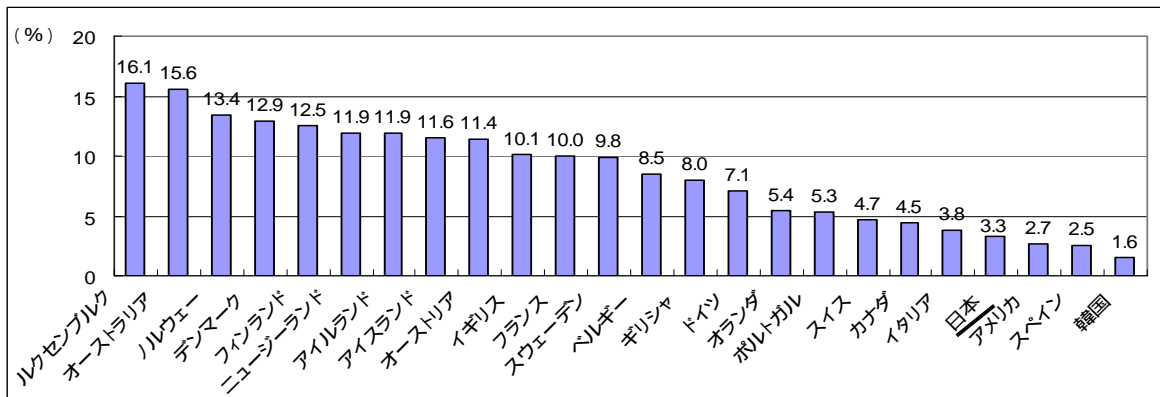
3. ドイツのデータは、東西ドイツを加重平均したものを掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 2001 Social Networks 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(家族へのサービスに関する社会保障給付費の割合)

家族へのサービスに関する社会保障給付費割合(対社会保障給付費全体)をみる(参考1-3-23)。ルクセンブルク(16.1%)、オーストラリア(15.6%)、ノルウェー(13.4%)、デンマーク(12.9%)、フィンランド(12.5%)、ニュージーランド(11.9%)、アイスランド(11.9%)の順で高くなっている。一方、イタリア(3.8%)、日本(3.3%)、アメリカ(2.7%)、スペイン(2.5%)、韓国(1.6%)では低くなっている。

参考 1-3-23 家族へのサービスに関する社会保障給付費の割合(対全体)



(注) 1. 2000年のデータによる。

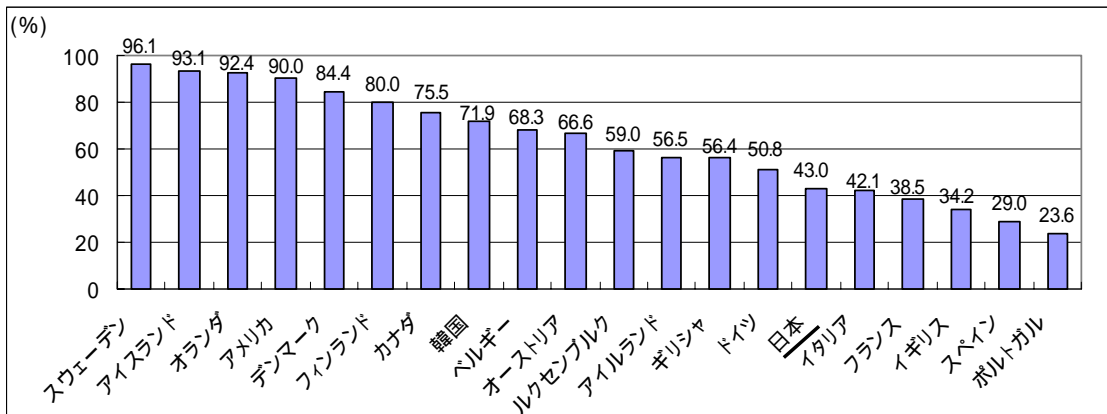
2. 家族へのサービスは、主に、児童手当、税制優遇・年金給付等の育児支援・家族生活の支援に関わるもの。

(資料) OECD Social Expenditure Database(SOCX) 2004

(いずれかのコミュニティ活動に属している割合)

現在、いずれかの団体・組織に所属していると回答した割合をみると、スウェーデン(96.1%)、デンマーク(84.4%)、フィンランド(80.0%)の北欧諸国やアイスランド(93.1%)、オランダ(92.4%)、アメリカ(90.0%)で高い(参考1-3-24)。一方、日本(43.0%)、フランス(38.5%)や、イタリア(42.1%)、スペイン(29.0%)、ポルトガル(23.6%)の南欧諸国、イギリス(34.2%)で低くなっている。

参考 1-3-24 いずれかのコミュニティ活動に属している割合



(注)「現在、所属活動している団体・組織」との設問に対し、回答結果をもとに、「団体・組織のいずれかに加入しているもの」という新しい変数を作成した。詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(資料) 株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界60カ国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

子育てコスト削減

ここでは、子育てに対する経済的負担が低い方が子育ての負担感も少なく、子ども産みやすいのではないかと考え、子育てコストの代表的な領域として教育を取り上げた。具体的には、「教育への公的支出割合」と、子育て世帯に限定したデータではないが「家計に占める教育費の割合」をみている。また、出産・子育てによる機会費用についても日本を含む6か国で比較している。

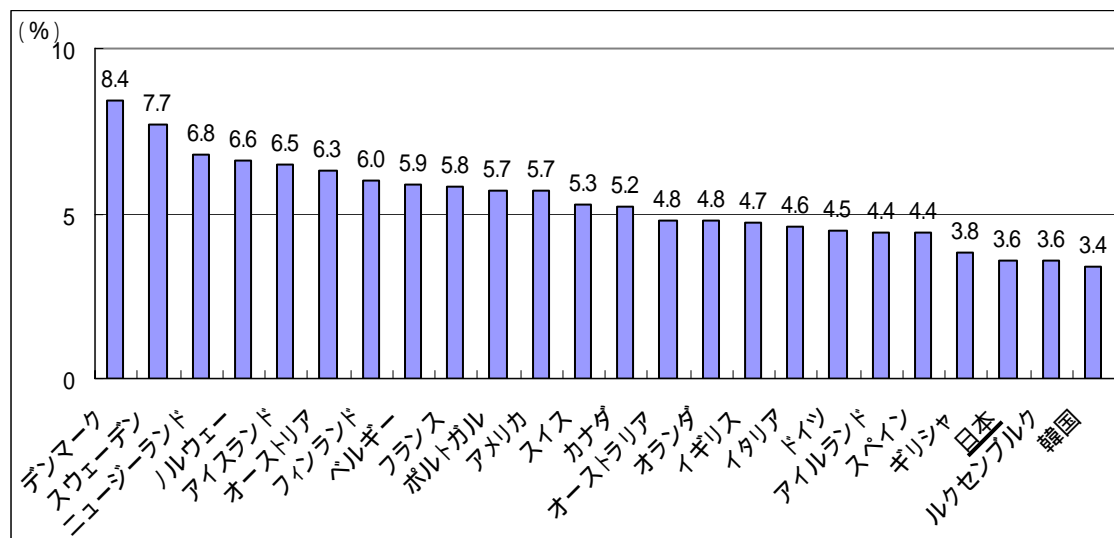
北欧諸国では、教育の公的負担割合が高く、家計に占める教育費割合が低い。日本、韓国では逆になっている。

子育ての機会費用は、他国は子ども数が増えるにつれ拡大するのに対し、日本は子ども数が増えるにつれ縮小する傾向にある。

(教育への公的支出割合)

教育への公的支出割合(対GDP)を各国別にみると、デンマーク(8.4%)、スウェーデン(7.7%)、ニュージーランド(6.8%)、ノルウェー(6.6%)、アイスランド(6.5%)、オーストリア(6.3%)の順に高くなっている(参考1-3-25)。日本は3.6%と韓国(3.4%)に次いで低くなっている。

参考 1-3-25 教育への公的支出割合(対GDP)

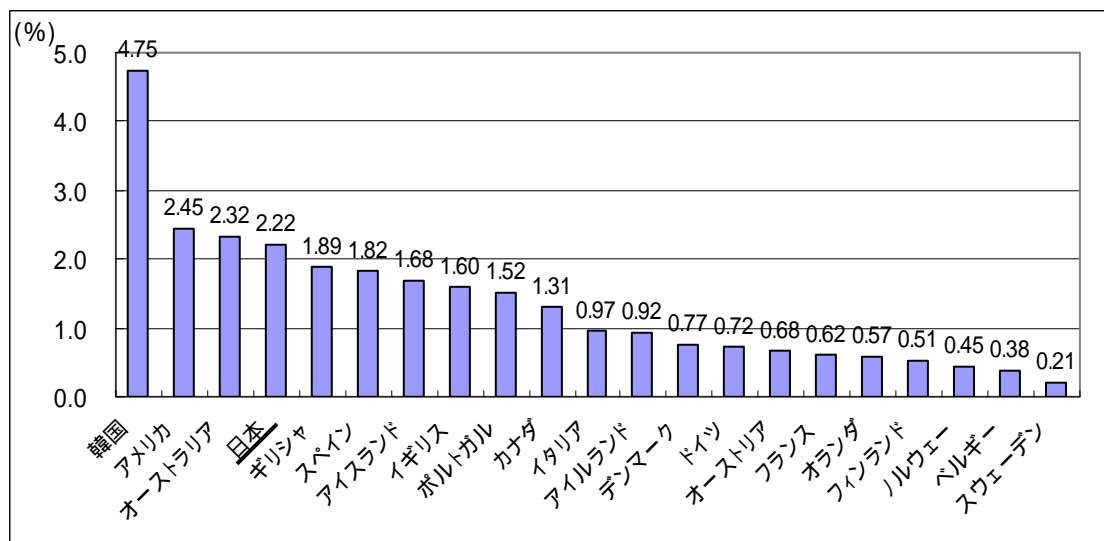


(注) 1. 2000~2001年のデータによる(オーストリア及びオランダは、1999~2000年)。
 2. 教育への公的支出とは会計年度内に、あらゆるレベルの教育を提供するために行政(中央・地方)が行った総支出。
 (資料) UNESCO Institute for Statistics

(家計に占める教育費割合)

家計に占める教育費割合をみると、子育て世帯に限ったデータは取れないが、韓国が突出して高く、次いでアメリカ、オーストラリア、日本が高い(参考1-3-26)。一方で北欧諸国では低い。

参考 1-3-26 家計に占める教育費割合



(注) SNAベースの国内家計最終消費支出に占める教育費の割合を示したもの。2000年のデータ。

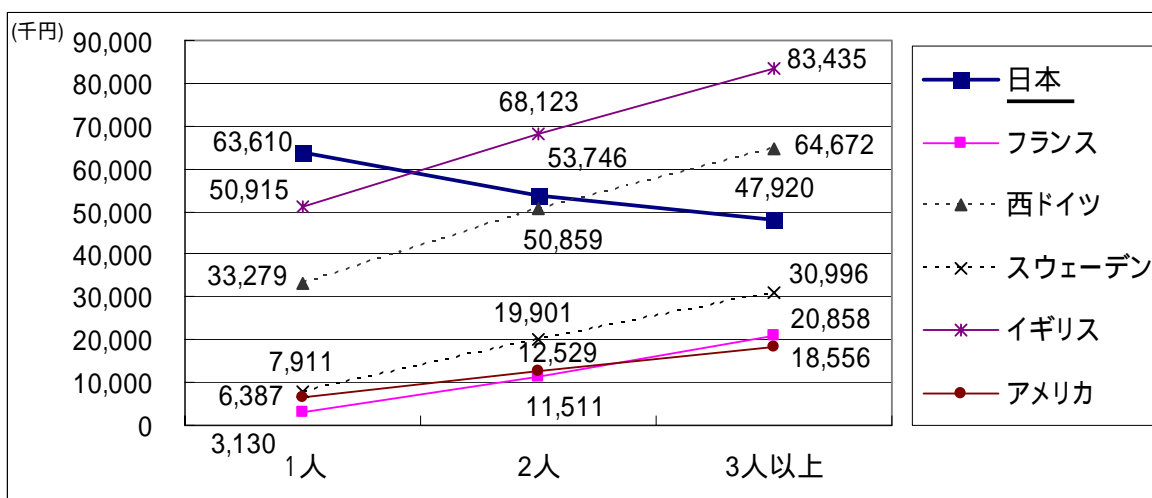
ノルウェーのみ 1997年

(資料) 国連コモンデータベース

(子ども数別に見た総額逸失利益)

女性の育児による逸失利益(機会費用)を6か国で比較すると、日本では子ども数が増えるにつれ縮小するのに対し、他国では子ども数が増えるにつれ拡大する傾向にある(参考1-3-27)。第1子の場合には日本が最大であるが、第2子ではイギリスが、第3子以降はイギリス及び西ドイツが、日本を上回っている。日本において総額逸失利益が縮小する理由は、子供の数が増えるほど労働市場(パート)に復帰するのが早くなるためとみられる。

参考 1-3-27 子ども数別に見た総額逸失利益(1996年購買力平価換算)



(注) 1. 日本は1996年、フランスは98年、西ドイツは84年、スウェーデン及びイギリスは80年、アメリカは81年のデータである。

2. OECDのNational Accountsの購買力平価(1996年で円建て)で換算。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所編「少子社会の子育て支援」(2002年)

家族による支援

家族の構成員が多く家族との時間を重視する社会ほど、家庭内で子育てに支援が得られやすいのではないかという考え方の下、ここでは、世帯人員、家族と一緒に過ごす時間に対する意識、家族内の協力関係についてみている。

世帯人員は、アイルランド、韓国を除き先進諸国では2人台となっている。日本は2.7人と各国平均(2.5人)をやや上回っている。

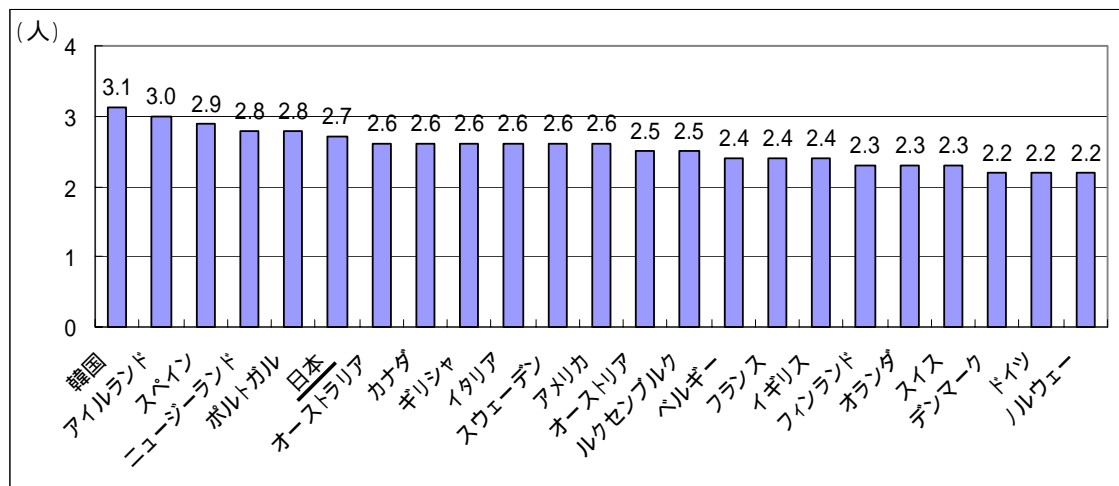
家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える割合は、アメリカ、フランス、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、ニュージーランドで高い。一方でスペイン、オランダ、日本では低くなっている。

家族内の協力関係について、病気の時に最初に家事の手助けを頼む相手として各国とも「夫・妻」を挙げる割合が高い。各国比較すると、日本、スペイン、イタリアでは「父母」を挙げる割合が、アメリカ、スイスでは「その他の人的つながり」を挙げる割合が高い。落ち込んだ時の最初の話し相手としてアメリカ、イタリアでは「その他の親族」の割合が、その他の国では「夫・妻」の割合が高い。

(世帯人員)

OECD23 各国でみると、アイルランド、韓国以外の国では世帯人員が2人台になっている(参考 1-3-28)。ベルギー、フランス、イギリス、フィンランド、オランダ、スイス、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、では、2人台前半になっている。日本は、2.7人と23 各国平均(2.5)をやや上回っている。

参考 1-3-28 世帯人員



(注)

1. 2000年データによる。フランス、ドイツ、イタリア、ニュージーランド、スペインは2001年、カナダ、デンマークは2002年のデータによる。

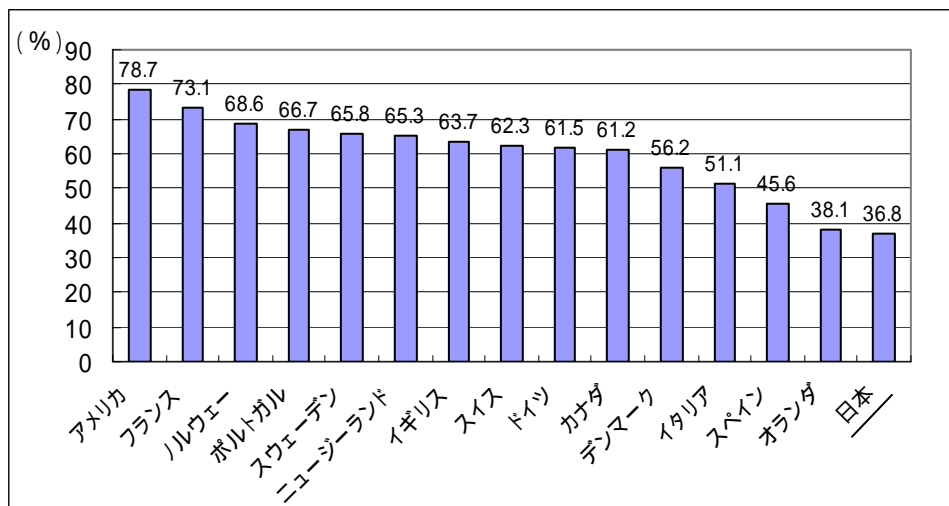
2. 世帯とは、原則として、住宅の有無にかかわらず生計をともにしている人の集まり又は独立して生計を立てている単身者であり、軍事施設、矯正施設、学校の寄宿舎、病院・療養所及び宗教施設などに起居している者は除く。

(資料) OECD Babies and bosses、UNECE The Statistical Yearbook of the Economic Commission for Europe 2005、内閣府「男女共同参画諸外国制度等調査研究報告書」(2003)

(家族と一緒に過ごす時間に対する意識)

家族と一緒に過ごす時間を増やしたい人の割合は、アメリカ(78.7%)、フランス(73.1%)、ノルウェー(68.6%)、ポルトガル(66.7%)、スウェーデン(65.8%)、ニュージーランド(65.3%)、で高い(参考 1-3-29)。一方で、スペイン(45.6%)、オランダ(38.1%)、日本(36.8%)が低くなっている。

参考 1-3-29 家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える人の割合



- (注) 1. 「家族と一緒に過ごすことに使う時間を自由に変えることができるならば、増やしたいか、今のままでよいか」という設問に対する回答割合を示したもの(無回答を除く。
 2. 「増やしたい」は「かなり増やしたい」及び「少し増やしたい」を指す。
 3. ドイツは東西ドイツのデータを加重平均したものを掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 1997 Work Orientations 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

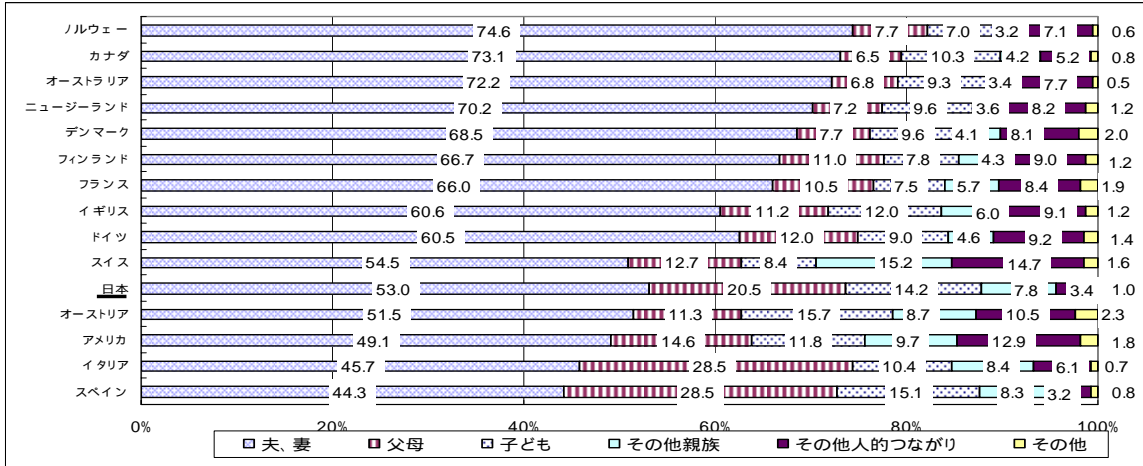
(家族内の協力関係)

家族内の協力関係について、ISSP Social Network (2001)にある「病気の時に最初に家事の手助けを頼む相手」及び「落ち込んだときの最初の話し相手」のデータを試みる。

まず、病気の時に最初に家事手助けを求める相手として、各国とも「夫・妻」を挙げた割合が最も高い(参考 1-3-30)。特にノルウェー、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは、「夫・妻」の割合が7割以上を占めており、次いでデンマーク、フィンランド、フランスでも3分の2前後の割合となっている。

日本、イタリア、スペインでは、「夫・妻」の割合が4~5割と低くなっている一方、「父母」の割合が各国と比較して高くなっている。アメリカ、スイスでは、「その他の人的つながりのある人(親友、近所の人、職場の人)」の割合が各国と比較して高くなっている。

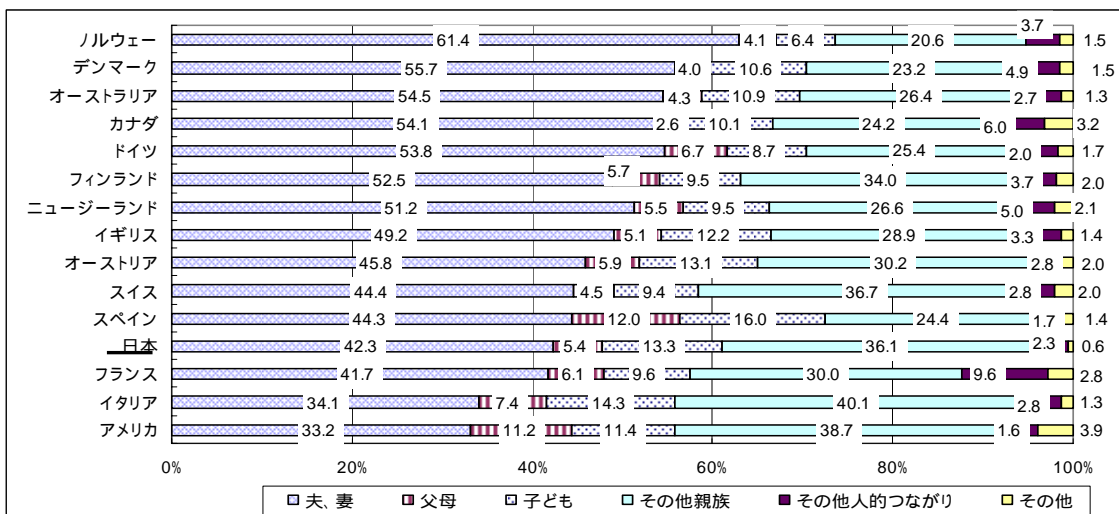
参考 1-3-30 病気の時に最初に家事の手助けを頼む相手



(注) 1. 「風邪で何日が寝ていなければならず、買い物などの家庭のことで手助けが必要となったとしたら、最初に誰に頼むか」という設問に対する回答割合を示したもの。
 2. 「その他親族」は夫妻、父母、子ども以外の血族・姻族を、「その他人的つながり」は「親友、近所の人、職場の人」を示す。
 3. ドイツは東西ドイツのデータを加重平均したものを掲載。
 (資料) International Social Survey Program (ISSP) 2001 Social Network 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

次に、落ち込んだ時の最初の話し相手をみると、各国ともおおむね「夫・妻」又は「その他の親族」と回答する割合が最も高くなっている(参考 1-3-31)。国別に見ると、アメリカ、イタリアでは「その他の親族」の割合が、その他の国々では「夫・妻」の割合が最も高くなっている。フランスでは、「その他人的つながりのある人」の割合が1割近くを占めており、「父母」の割合を上回り、「子ども」の割合と同じになっている。

参考 1-3-31 落ち込んだ時の最初の話し相手



(注) 1. 「少し落ち込んだり憂うつな気分になってそのことを誰かに話したくなったとしたら、最初に誰に話すか」という設問に対する回答割合を示したもの。
 2. 「その他親族」は夫妻、父母、子ども以外の血族・姻族を、「その他人的つながり」は「親友、近所の人、職場の人」を示す。
 3. ドイツは東西ドイツのデータを加重平均したものを掲載。
 (資料) International Social Survey Program (ISSP) 2001 Social Network 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(3) ライフスタイルの選択の多様性

多様性への寛容度

多様な価値観、生き方が容認される社会の方が、多様なライフスタイル選択が可能となり個人の状況や希望に応じた選択が可能となることから、子どもが生まれやすくまた女性が働きやすいのではないかという考え方に立って、自分の人生を自由に動かせると思う割合や人権尊重の意識、結婚・出産をめぐる伝統的な価値観、社会人の教育・訓練参加率及び自国民就業優先意識等をみている。

自分の人生を自由に動かせると思う割合や人権尊重の意識をみると、北欧諸国やアメリカ、アイスランド、カナダで高くなっている一方、南欧諸国や韓国、フランス、日本で低い。

結婚・出産をめぐる伝統的な価値観をみると、女性が充実した人生を送るためには子どもが必要と考える人の割合は必要ないとする人の割合と比べて、韓国、デンマーク、ギリシャ、フランス、ポルトガルで高く、オランダ、フィンランド、アメリカ、アイルランドで低い。また、子どもが欲しい人は結婚すべきと考える人の割合は、オーストラリア、アメリカ、日本で高く、スペイン、スウェーデン、オランダで低い。さらに、未婚の母を認める割合は、アイスランド、スペイン、フィンランド、デンマーク、オランダで高く、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、韓国で低い。

社会人の教育・訓練参加率は、ノルウェー、デンマーク、イギリスで高く、スイス、イタリア、ベルギー、アイルランドで低くなっている。

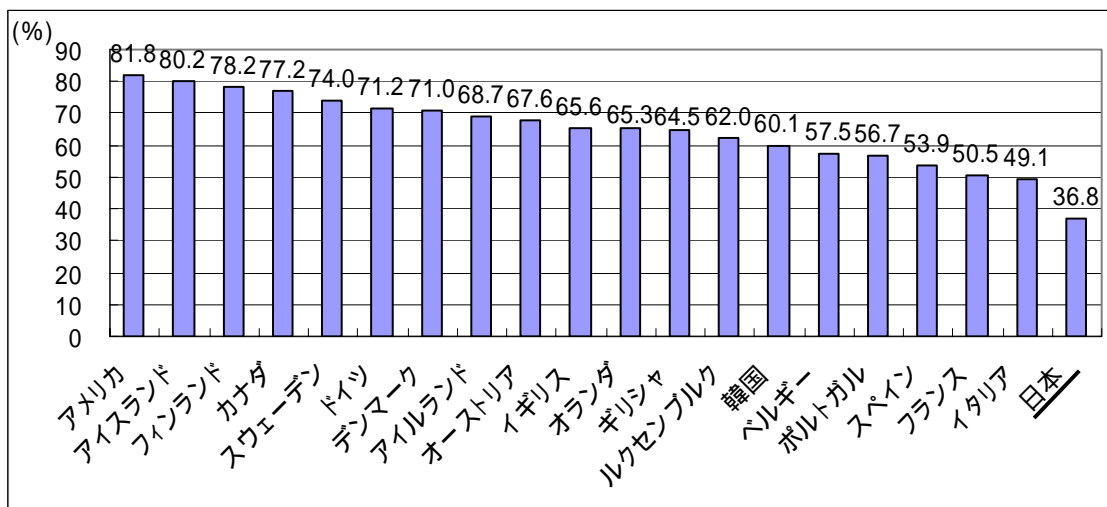
OECD 諸国の人口増の構成をみると、移民の影響で自然増以上の人口増加をしている国がある一方で、日本では人口増に占める移民の影響はほとんどない。

自国民就業優先意識は、韓国、ギリシャ、アイルランド、オーストラリアで強く、スウェーデン、オランダ、デンマークで弱くなっている。

(自分の人生を自由に動かせるか)

世界 60 カ国価値観データブックから、「自分の人生を自由に動かせると思うか」に対し「動かせると思う」(10段階で7~10)割合をみってみる(参考1-3-32)。アメリカ、アイスランド、フィンランド、カナダ、スウェーデンで割合が高く、イタリア、日本で割合が低い。特に日本(36.8%)はOECD20か国中最も低く、最も高いアメリカ(81.8%)の半分以下となっている。

参考 1-3-32 自分の人生を自由に動かせると思う（10段階で7～10）

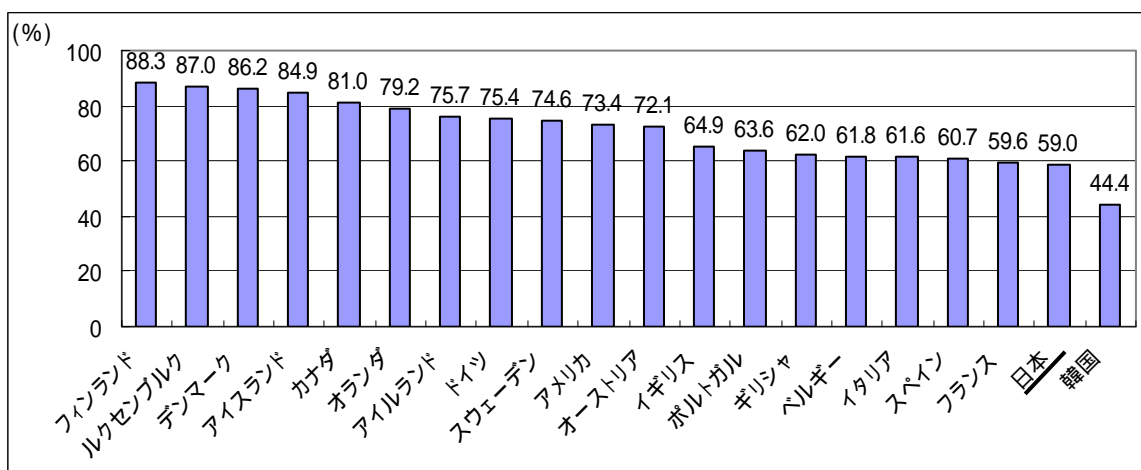


(注)「人生は自分の思い通りに動かすことができると思うか（10点満点評価）」という設問に対し、7点以上と回答した割合（1点：全く自由にならない、10点：全く自由になる（無回答を除く。））
 (資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界60カ国価値観データブック」 詳細は「参考：出典/定義」参照

(人権尊重の意識)

「自国で人権が尊重されていると思う」とした割合をみている(参考 1-3-33)。フィンランド、デンマークといった北欧諸国やルクセンブルク、アイスランド、カナダで80%を越える高い割合となっている。一方で最も低い国は韓国で44.4%、次いで日本の59.0%となっている。また欧米諸国で最も低い国はフランスの59.6%であり、次いで、ベルギーやポルトガル、ギリシャ、イタリア、スペインといった南欧諸国で低くなっている。

参考 1-3-33 人権尊重の意識



(注)「自国で個人の人権がどの程度尊重されていると思うか(4段階評価)」という設問に対し、「大変尊重されている」及び「ある程度尊重されている」という回答した割合（無回答を除く。）
 (資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界60カ国価値観データブック」 詳細は「参考：出典/定義」参照

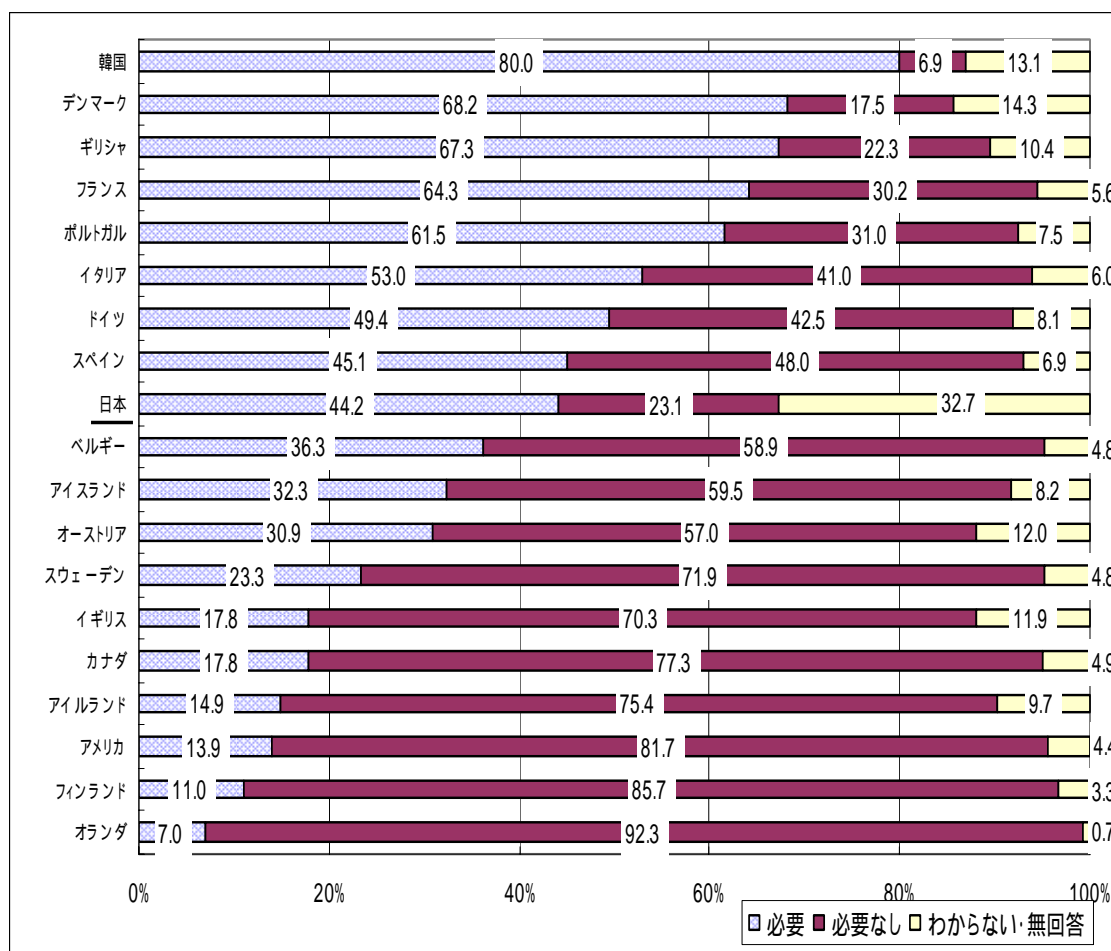
(女性が子どもを持つことに対する意識)

世界 60 カ国価値観データブックから「女性が充実した人生を送るために子どもを持つことが必要であるか」との設問に対する回答割合をみてる(参考 1-3-34)。

韓国(80.0%)、デンマーク(68.2%)、ギリシャ(67.3%)、フランス(64.3%)、ポルトガル(61.5%)では、「必要である」の割合が高く「必要ない」の割合を大きく上回っている。オランダ(7.0%)、フィンランド(11.0%)、アメリカ(13.9%)、アイルランド(14.9%)では、「必要である」の割合が低く「必要ない」の割合を大きく下回っている。スペイン、イタリア、ドイツでは、両者の割合が拮抗している。

日本は、各国と比較して「分からない・無回答」の割合が突出して高く、「必要である」の割合が「必要ない」の割合の2倍近くになっている。

参考 1-3-34 女性が充実した生活を送るためには、子どもを持つことが必要か



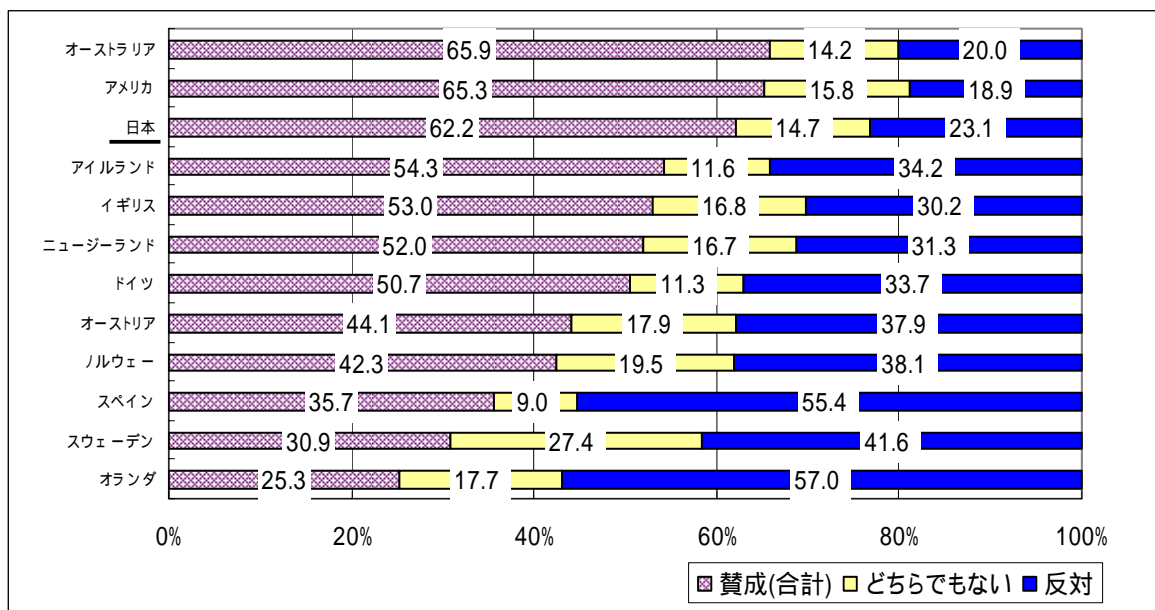
(注)「女性が充実した生活を送るには、子どもを持つ必要があるか」との設問に対する回答割合を示したもの。

(資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界 60 国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(出産と結婚を不可分にとらえる意識)

「子どもが欲しい人は結婚すべきだ」との考え方に対して、肯定的にとらえる人の割合は、アメリカ、オーストラリア、日本で高い(参考 1-3-35)。一方、否定的にとらえる人の割合は、スペイン、スウェーデン、オランダにおいて高くなっている。

参考 1-3-35 「子どもが欲しい人は結婚すべきだ」に対する意識



(注) 1. 「子どもが欲しい人は結婚すべきだ」に対する回答割合を示したもの。

2. 「賛成」には「強く賛成」及び「賛成」を、「反対」には「強く反対」及び「反対」を含む。

3. ドイツは東西ドイツのデータを加重平均したものを掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 2002 Family and Changing Gender Roles

詳細は

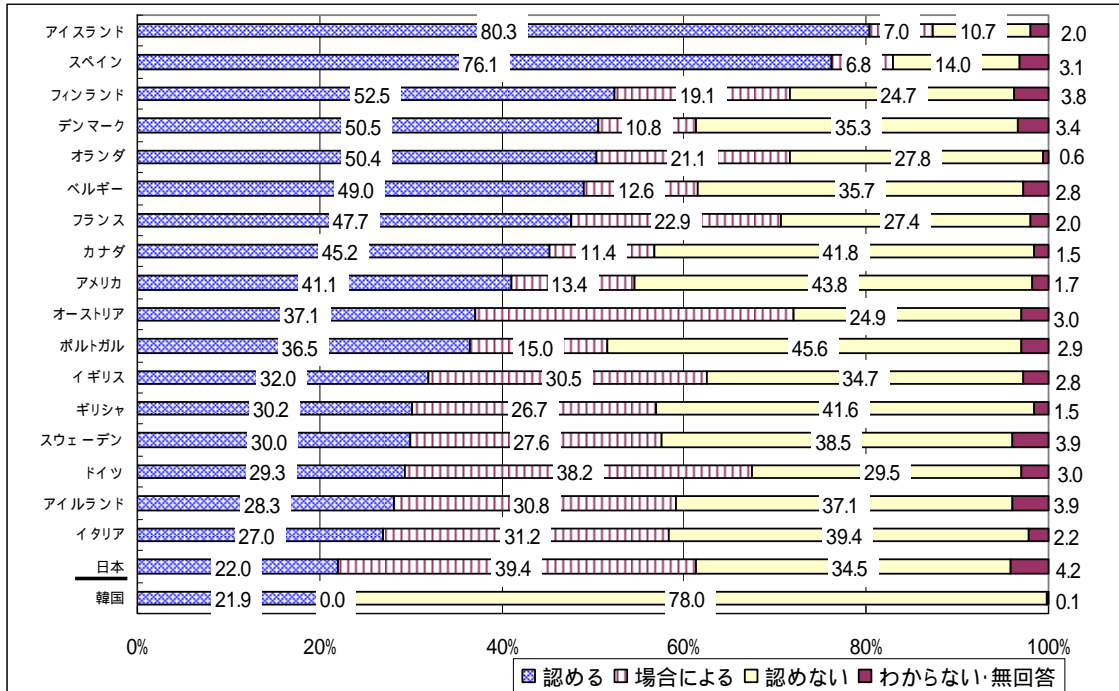
「参考 : 出典/定義」参照

(未婚の母に対する意識)

未婚の母については、「認める」割合が、アイスランド、スペインで突出して高くなっている(参考 1-3-36)。このほか、フィンランド(52.5%)、デンマーク(50.5%)、オランダ(50.4%)、フランス(47.7%)において、「認める」割合が高い。一方、ドイツ(29.3%)、アイルランド(28.3%)、イタリア(27.0%)、韓国(21.9%)では、「認める」割合が低くなっている。

日本では、「場合による」とする割合が最も多く4割近くを占めているが、「認める」割合は韓国に次いで低くなっている。

参考 1-3-36 未婚の母に対する意識



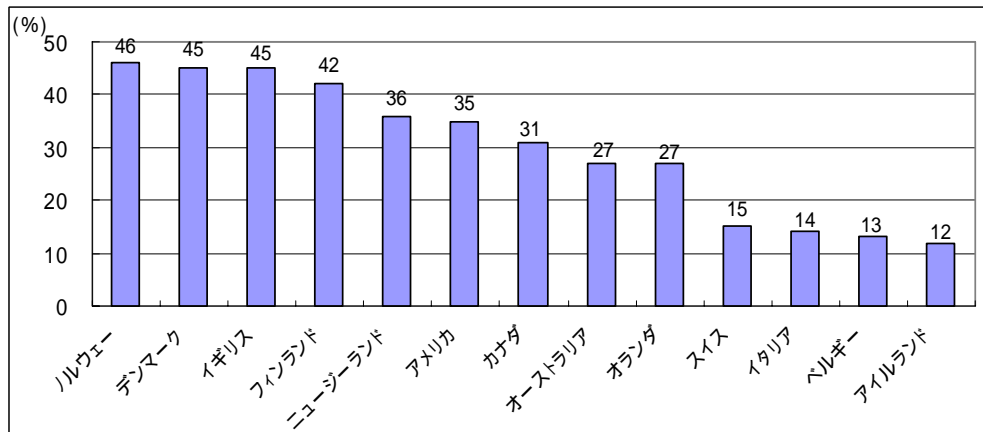
(注)「子どもが欲しいが、特定の男性と永続的な関係を持ちたくない、つまり未婚の母になりたい」という考え方に対する回答割合を示したもの。

(資料) 株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界 60 国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(社会人の教育・訓練参加率)

日本のデータはないが、OECD Employment Outlook 2003 より社会人の教育・訓練参加率をみてる(参考 1-3-37)。表は 26~65 歳の労働者を対象とした教育・訓練に対する参加率であるが、ノルウェーが 46%、デンマーク、イギリスが 45%と参加率が高くなっている。一方でスイス、イタリア、ベルギー、アイルランドは 10%台と低くなっている。

参考 1-3-37 社会人の教育・訓練参加率



(注) 1. 26~65 歳の労働者を対象とした職業訓練及び雇用主が提供する研修(一部費用負担も含む)を示す。
2. 総従業員数に対する教育・訓練参加者率を算出している。

(資料) OECD Employment Outlook 2003

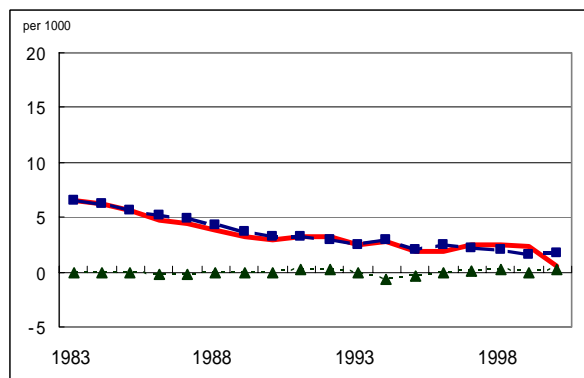
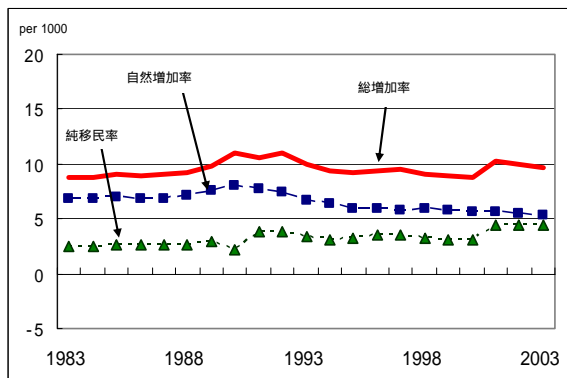
(OECD 諸国の人口増加の構成)

図表は人口増加における自然増と純移民増についてグラフにしたものである(参考 1-3-38)。日本は移民の影響がほとんどなく、人口増と自然増がほぼ一致している。一方アメリカ、カナダ、オーストラリアは純移民率の影響で自然増以上の人口増がある。また、ドイツのように自然増がマイナスの年であっても純移民率の増加により人口増している国もある。なおこのグラフからは純移民の増えた国の出生率が上がるかどうか分からない。

参考 1-3-38 OECD 諸国の人口増加の構成(人口 1000 人当たり)

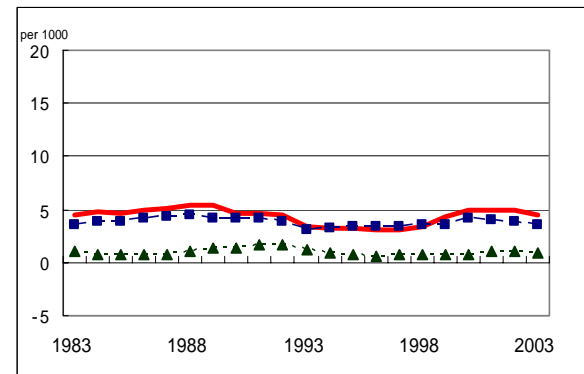
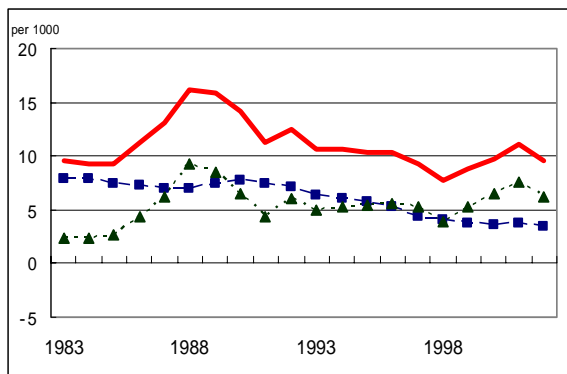
アメリカ

日本



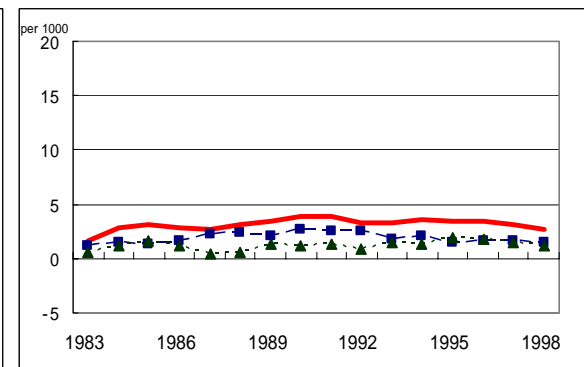
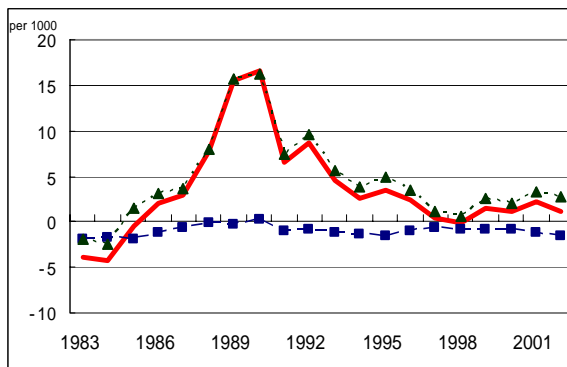
カナダ

フランス

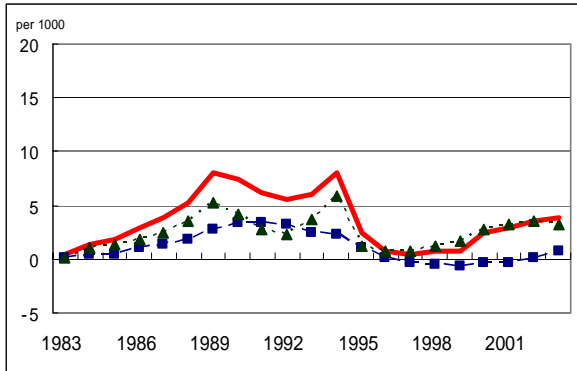


ドイツ

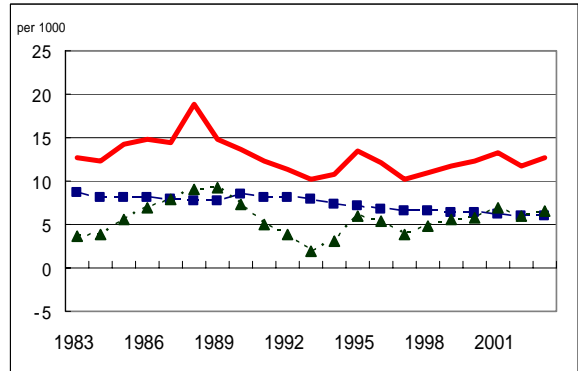
イギリス



スウェーデン



オーストラリア



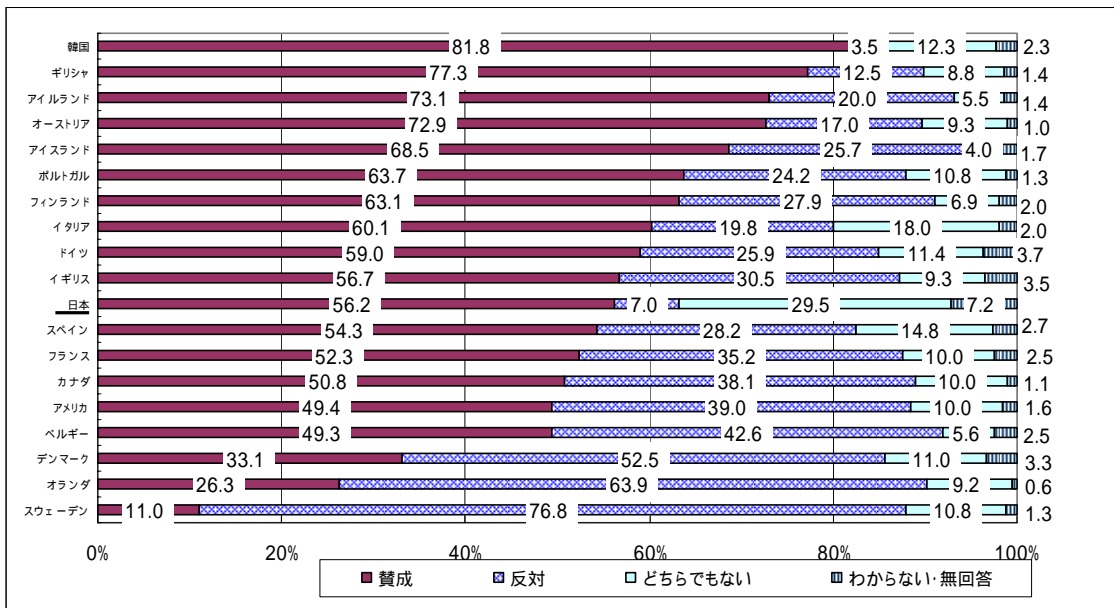
(資料) OECD Labour Force Statistics 2004

(自国民就業優先意識)

自国民就業優先意識について、世界 60 カ国価値観データブックにおける「仕事が少ない場合、雇用者は外国人労働者よりも自国民を優先すべきだ」との意見に対する回答割合でみる(参考 1-3-39)。韓国、ギリシャ、アイルランド、オーストラリア、アイスランド、ポルトガル、フィンランド、イタリアでは、この意見に賛成する割合が多い。スウェーデン、オランダ、デンマークでは、この意見に対して反対する割合が賛成する割合を上回っている。

日本では、賛成する割合が各国平均(55.7%)をやや上回っており、自国民就業優先意識がやや強いといえる。

参考 1-3-39 自国民就業優先意識



(注)「仕事が少ない場合、雇用者は外国人労働者よりも自国民を優先すべきだ」との意見に対する回答割合を示す。
 (資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界 60 国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

雇用機会の男女均等

女性も結婚・子育てにより就業を中断したり、働き方を変えたりすることなく、均等な処遇が確保される社会では、結婚・出産の機会費用が影響することなく、子どもが産みやすく働きやすいのではないかという考え方に立って、就業率や賃金における男女格差及び管理職における女性割合をみている。

男女の就業率格差を学歴別にみると、日本・韓国を除いた国では、大学レベルが高校レベルよりも格差が小さくなっており、高校レベルはイタリア、スペイン、ギリシャ、アイルランドで、大学レベルは日本、韓国で圧倒的に大きくなっている。また、日本、韓国では男性就業優先意識も強い。

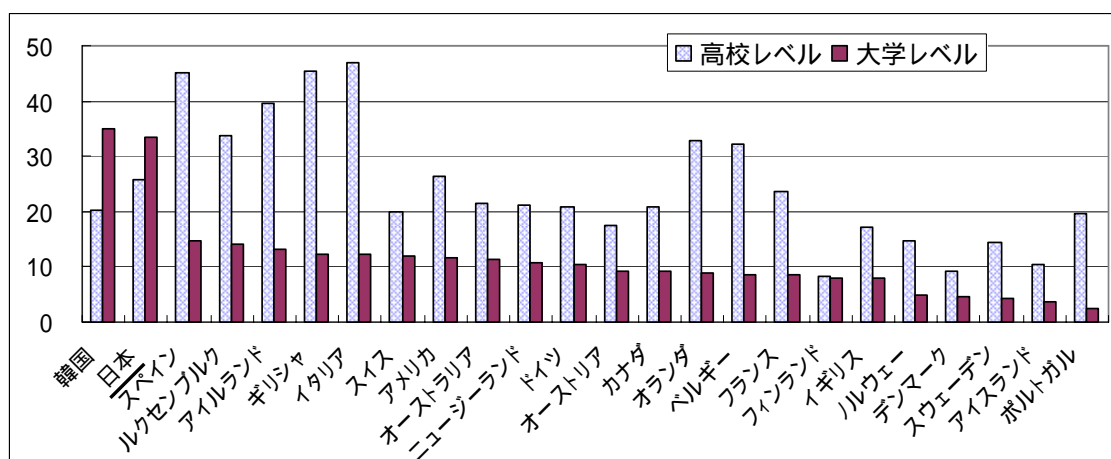
男女の賃金格差は、北欧諸国やスペイン、オーストラリア、イタリア、ギリシャ、カナダ、ニュージーランドで小さく、オーストリア、ポルトガル、日本、韓国で大きい。また、女性のフルタイムとパートタイムとの賃金格差を各国比較すると、欧州各国ではアメリカ、イギリスより小さい。日本はアメリカに次いで賃金格差が大きい。

管理職における女性割合は、アメリカ、ニュージーランド、カナダ、フランスの順で高く、日本、韓国で突出して低い。

(学歴別にみた男女の就業率格差)

男女の就業率格差を学歴別にみると、日本、韓国を除いた国では、大学レベルの方が高校レベルよりも格差が小さくなっている(参考 1-3-40)。また、高校レベルはイタリア(46.8)、ギリシャ(45.5)、スペイン(45.1)、アイルランド(39.5)で高くなっており、大学レベルは日本(33.5)、韓国(34.9)で高くなっている。

参考 1-3-40 学歴別にみた男女の就業率格差



(注) 1. 2000年のデータによる(日本、アメリカは1999年、ニュージーランド及びスイスは2001年)

2. 25~65歳の就業率の男女差のパーセンジポイントを示している。

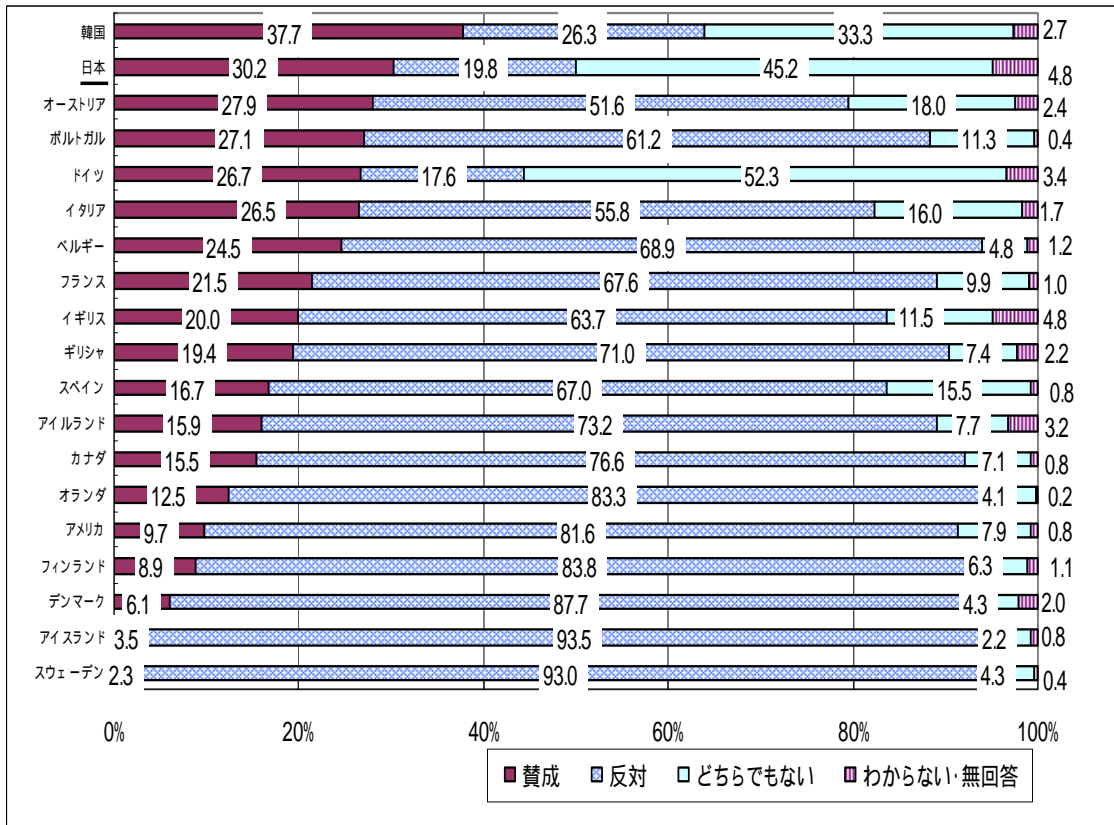
(資料) OECD Employment Outlook 2002

(男性就業優先意識)

男性就業優先意識について、世界 60 カ国価値観データブックにおける「仕事が少ない場合、男性が女性より先に仕事を就けるようにすべき」との意見に対する回答割合でみる(参考 1-3-41)。

この意見に賛成する割合は、日本、韓国、オーストリア、ポルトガル、ドイツ、イタリアで高くなっている。特に、日本、韓国では賛成する割合が3割を超えており、男性就業優先意識が強いことが分かる。他方、フィンランド、デンマーク、スウェーデンの北欧諸国やアイスランド、アメリカでは、賛成する割合が低くなっている。

参考 1-3-41 男性就業優先意識

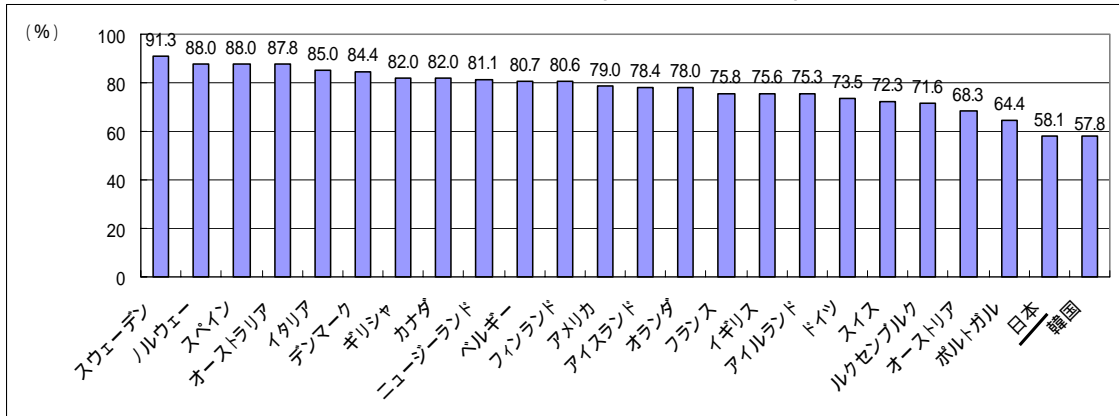


(注)「仕事が少ない場合、男性が女性より先に仕事を就けるようにすべきだ」との意見に対する回答割合
 (資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編「世界 60 カ国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(男女の賃金格差)

男性賃金を 100 とした場合の女性の賃金割合をみると、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの北欧諸国やスペイン、オーストラリア、イタリア、ギリシャ、カナダ、ニュージーランド、ベルギーで高くなっており、いずれも8割を超えている(参考 1-3-42)。一方、オーストリア、ポルトガル、日本、韓国では低くなっている。

参考 1-3-42 男女の賃金格差（男性平均 = 100）

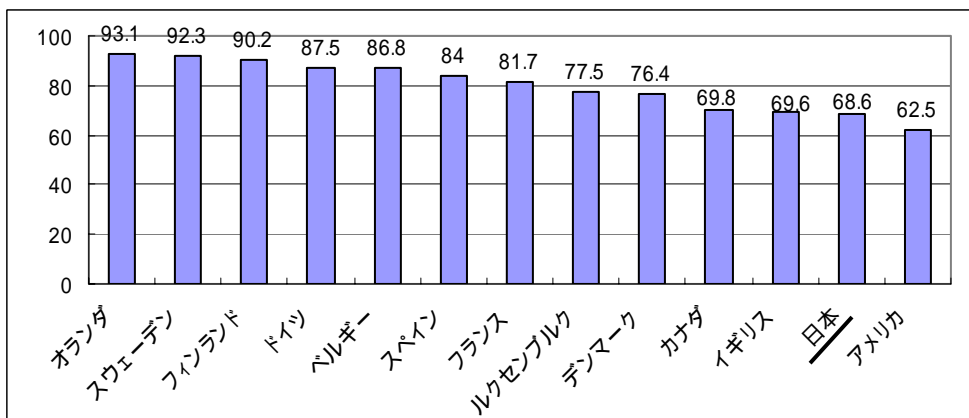


(注) 1. 2000年のデータによる(イタリア・スペインは1998年、アメリカは1999年)
 2. 15歳以上の男性雇用者の賃金を100とした場合の15歳以上の女性雇用者の賃金指数(カナダのみ18~64歳)
 (資料) ILO Year Book of Labour Statistics、カナダ「2000 Labor Force Survey」、
 イタリア・スペイン「European Community Household Panel(ECHP)1998」
 アメリカ「Current Population Survey 1999」

(女性のフルタイムとパートタイムとの賃金格差)

OECD Employment Outlook 1999 のデータによると、女性のパートタイムとフルタイムの賃金格差はオランダ、スウェーデン、フィンランドで小さい。(参考 1-3-43)。欧州各国はアメリカ、イギリス、カナダより賃金格差が小さい。日本は 68.6%とアメリカに次いで格差が大きい。

参考 1-3-43 女性のフルタイム・パートタイム賃金格差（女性フルタイム = 100）

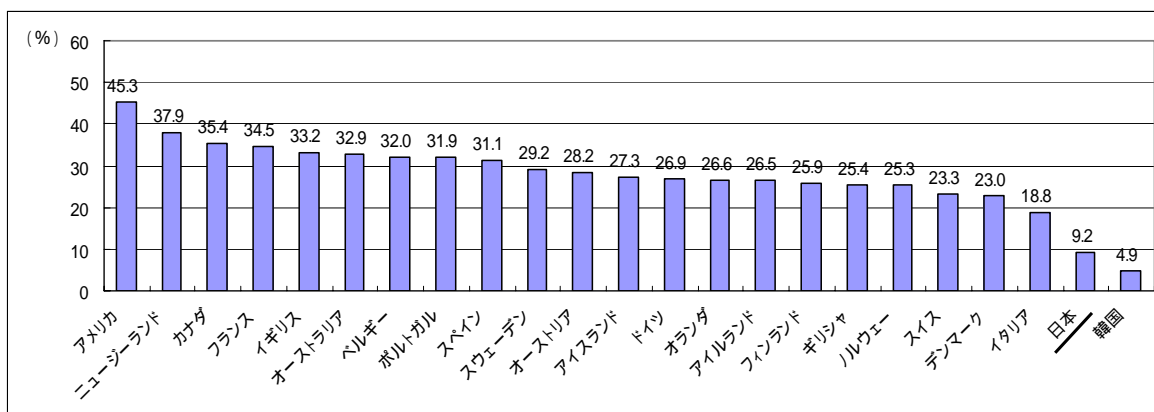


(注) 日本は2000年、カナダは1997年、フランスは94年、アメリカは96年、その他の国は95年のデータを掲載。
 (資料) OECD Employment Outlook 1999、厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

(管理職における女性割合)

管理職における女性割合は、アメリカ(45.3%)が最も高く、次いでニュージーランド(37.9%)、カナダ(35.4%)、フランス(34.5%)の順に高くなっている(参考 1-3-44)。一方、日本(9.2%)、韓国(4.9%)で突出して低くなっており、先述のGEM順位を同様、意思決定過程における女性の参画が進んでいない状況がわかる。

参考 1-3-44 管理職における女性割合



(注) 2000年のデータによる。

(資料) ILO Year Book of Labour Statistics、「女性と男性 - 機会均等へのまなざし」(フランス国立統計経済研究所)より作成

(4) 若者の自立可能性

若年層の就業が容易であり、親からの自立が進んだ社会ほど、若年層の家族形成が進みやすく、若年層の家族形成が進みやすい社会では女性にとって産みやすく育てやすいのではないかという考え方の下、若年失業率、非労働力でかつ就学していない若者の割合、成人の子と同居している割合及び若年者対策に係る公的支出割合をみている。

若年失業率は、イタリア、ギリシャ、スペインで高く、オランダ、スイス、アイスランドで低い。非労働力でかつ就業していない若者の割合はニュージーランド、イタリア、ドイツ、アメリカで高い。

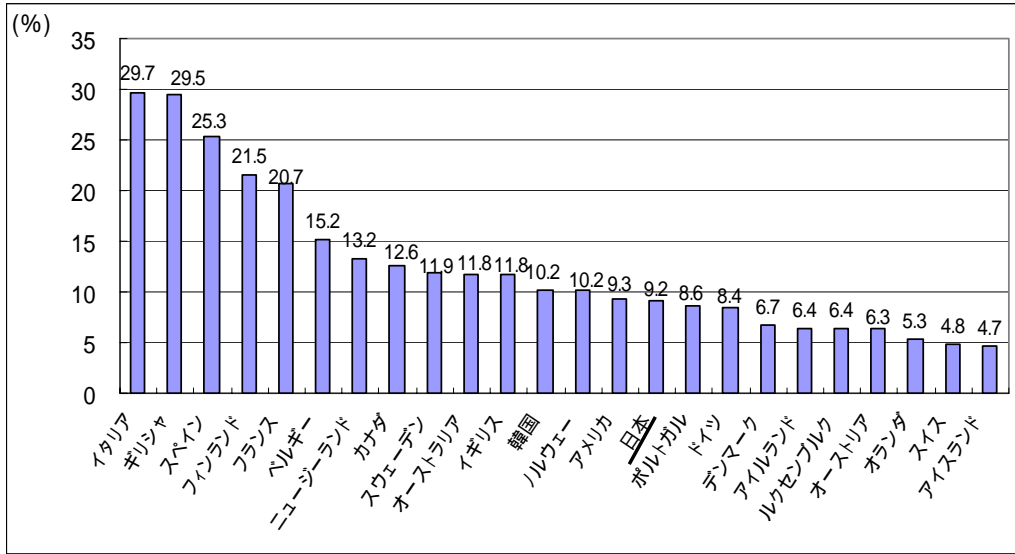
成人の子と同居している割合はフィンランド、カナダ、デンマークで低く、イタリア、スペイン、日本で高い。

若年者対策に係る公的支出割合は、フランス、イタリア、ポルトガルで高い。日本はOECD22か国中ベルギー、ノルウェー、スイスと並んで最も低い。

(若年失業率)

2000年の若年失業率をみている。イタリア、ギリシャ、スペイン、フィンランド、フランスで20%を超えている(参考1-3-45)。若年失業率の低い国は順番に、アイスランド、スイス、オランダとなっている。日本は9.2%でありOECD24か国の平均12.5%よりも低くなっている。

参考 1-3-45 若年失業率（男女計）

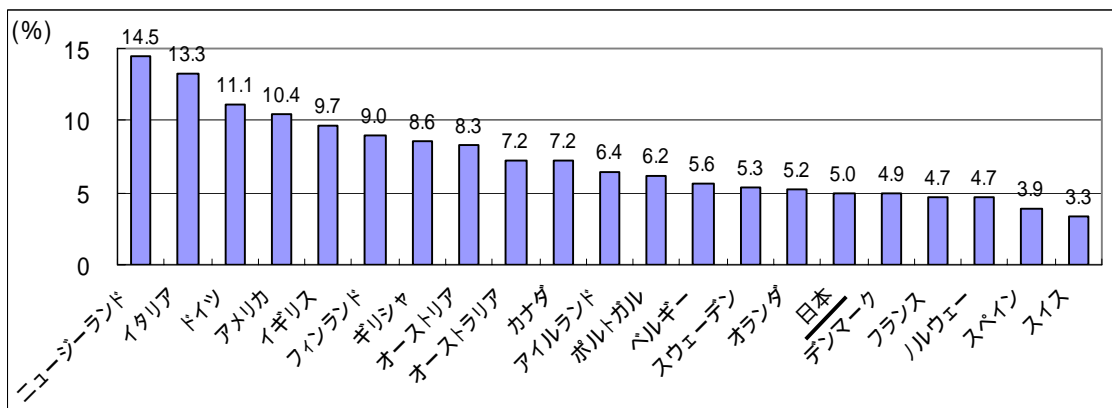


(注) 1. 2000年のデータによる。若年：15～24歳
 (資料) OECD Employment Outlook 2004

(非労働力でかつ就学していない若者の割合)

非労働力でありかつ就学していない若者の割合をみると、ニュージーランド、イタリア、ドイツ、アメリカで高くなっており、いずれも10%を超えている(参考1-3-46)。最も低いのはスイスの3.3%である。日本は5%と各国の中では低くなっている。

参考 1-3-46 非労働力でかつ就学していない若者の割合



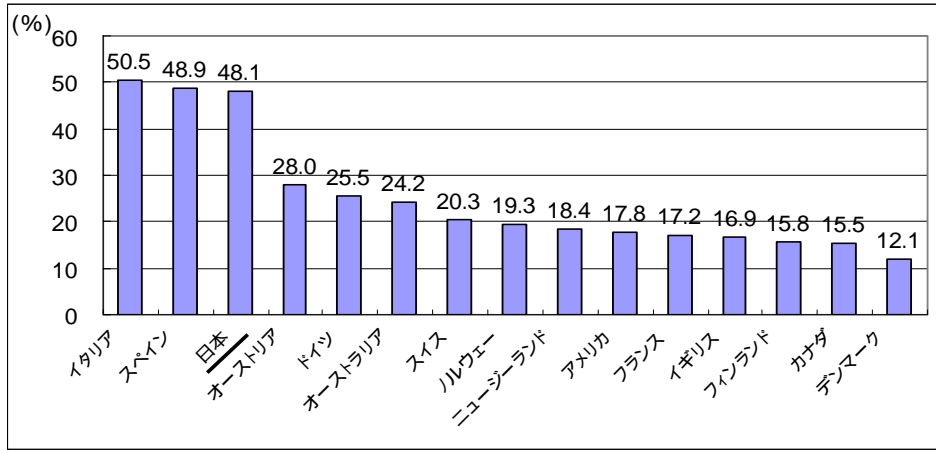
(注) 1. 2000年のデータを掲載。
 2. 日本は15～24歳を対象に、その他の国は20～24歳を対象としている。
 (資料) OECD Employment Outlook 2002

(成人の子と同居している割合)

成人の子と同居している割合をみる。OECD15 各国で比較すると、成人の子と同居している割合は、デンマーク、カナダ、フィンランドで低く、イタリア、スペイン、

日本で突出して高くなっている（参考 1-3-47）。

参考 1-3-47 成人の子と同居している割合

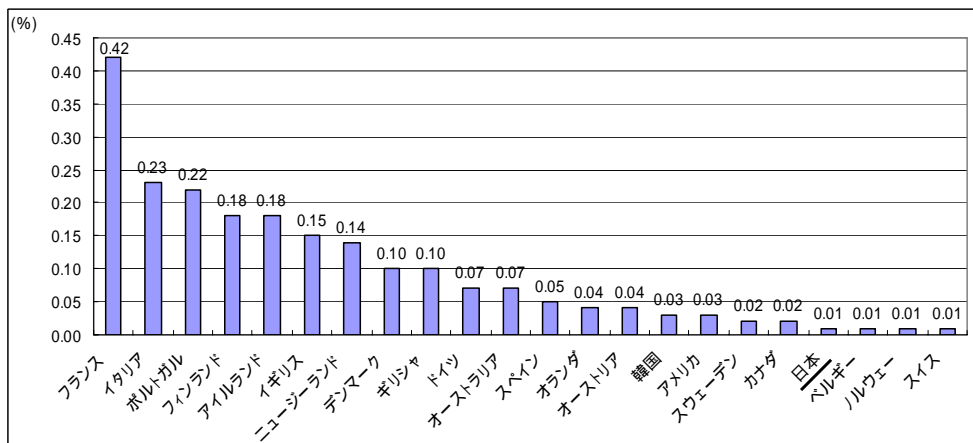


(注) 1. 常日頃最もよく会ったり連絡を取ったりしている 18 歳以上の子どもについて、「同居している」と回答した割合（家族関係の実態調査の一部（無回答を除く。）。）
 2. ドイツのデータは、東西ドイツを加重平均したものを掲載。
 (資料) International Social Survey Program (ISSP) 2001 Social Network 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(若年者対策に係る公的支出割合)

労働市場施策のうち若年者対策に係る公的支出割合（対 GDP 比）をみると、フランス（0.42%）が突出して高く、次いでイタリア（0.23%）、ポルトガル（0.22%）の順に高くなっている（参考 1-3-48）。日本は、2002 年度で 0.01% となっており、ベルギー、ノルウェー、スイスとともに OECD22 各国の中でも最も割合が低い。

参考 1-3-48 労働市場施策のうち若年者対策に係る公的支出割合（対 GDP 比）



(注) 1. 若年者対策は、Measures for unemployed and disadvantaged youth 及び Support of apprenticeship and related forms of general youth training に分けられる。
 2. オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス及びアメリカは 2000 年会計年度のデータを、日本は 2002 会計年度のデータを、ベルギーは 2001 年、ギリシャは 1998 年のデータを掲載。その他の国は、2000 年のデータを掲載。
 (資料) OECD Employment Outlook 2004

(5) 社会の安全・安心度

社会の安定性が将来にわたって期待でき、幸福感・安心感が実感できる方が子どもも生まれやすく女性も働きやすいのではないかという考え方の下、幸福感の度合いと失業率をここではみている。

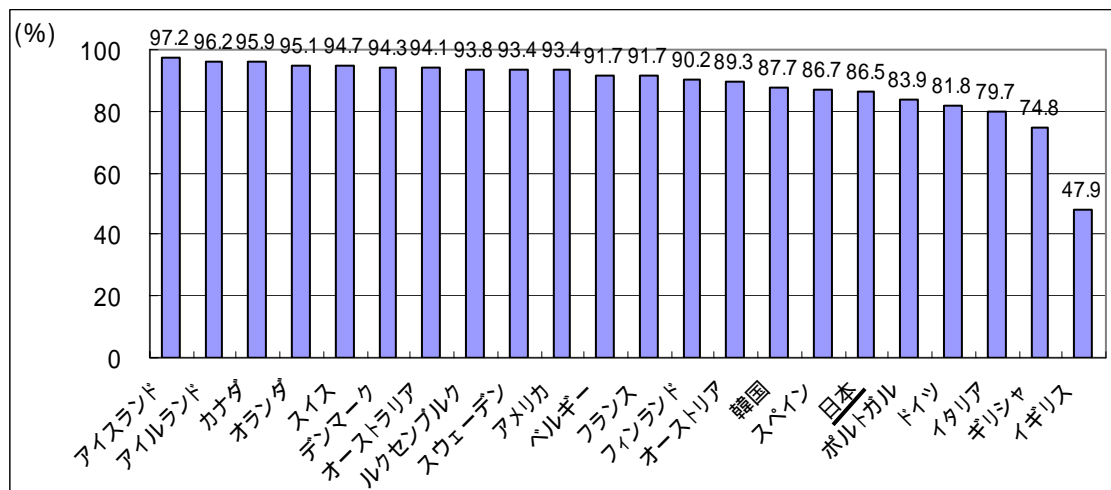
幸福感の高さは、半数以上の国で90%を越えている。一方でイギリスは47.9%と他国と比べて突出して低い。日本は86.5%で各国平均(88.2%)をやや下回っている。

失業率は、スペイン、ギリシャ、イタリア、フランスで高く、スイス、ルクセンブルク、アイスランドで低い。日本は5%で各国平均(6.1%)より低くなっている。

(幸福感の高さ)

幸福感の高さを OECD22 か国で「全体的に言って今非常に幸せ + やや幸せ」と回答した割合でみる(参考 1-3-49)。半数以上の国で「非常に幸せ + やや幸せ」と回答する割合が 90%を超えている。イギリス(47.9%)は突出して低くなっており、次いでギリシャで(74.8%)となっている。日本(86.5%)やイタリア(79.7%)、ポルトガル(83.9%)、スペイン(86.7%)といった南欧諸国やドイツ(81.8%)、韓国(87.7%)では 22 か国平均(88.2%)を下回っている。

参考 1-3-49 「全体的に言って今、非常に幸せ + やや幸せ」と回答した割合



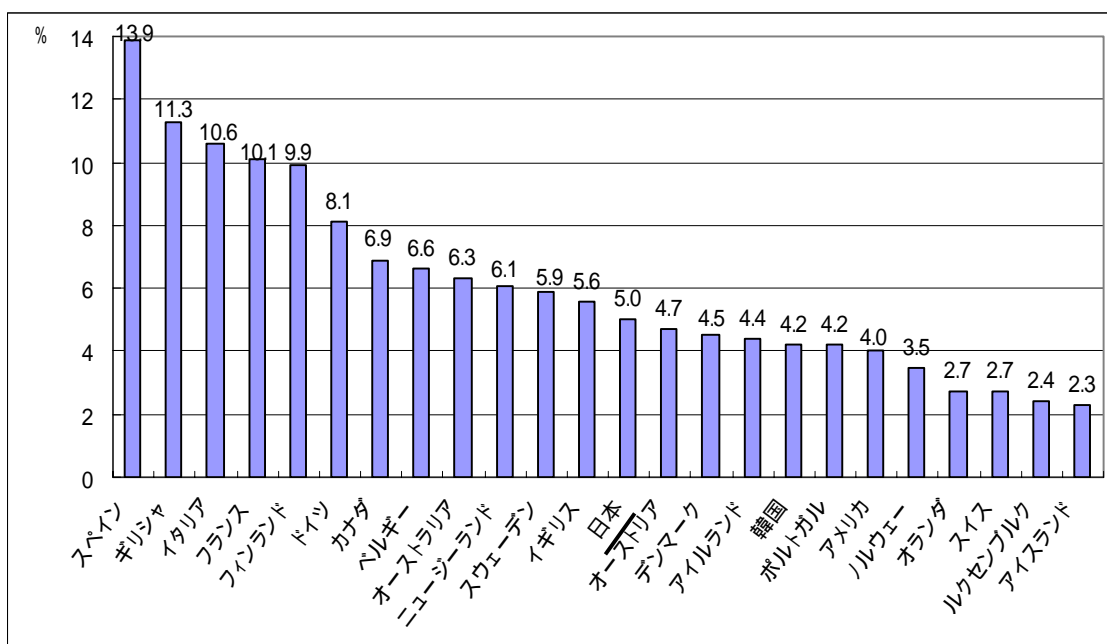
(注)「全体的に言って、現在、幸せだと思うか(4段階評価)」という設問に対し「非常に幸せ + やや幸せ」と回答した割合(無回答を除く。)

(資料)株式会社電通、日本リサーチセンター編 「世界 60 カ国価値観データブック」 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(失業率)

OECD24 各国の失業率をみると、スペイン、ギリシャ、イタリア、フランス、は10%を超えている一方、オランダ、スイス、ルクセンブルク、アイスランドは2%台と低くなっている(参考 1-3-50)。日本の失業率は5%と、24 各国平均(6.1%)より低くなっている。

参考 1-3-50 失業率



(注) 2000年の15~64歳の男女合計の失業率を示したものの。

(資料) OECD Employment Outlook 2002